

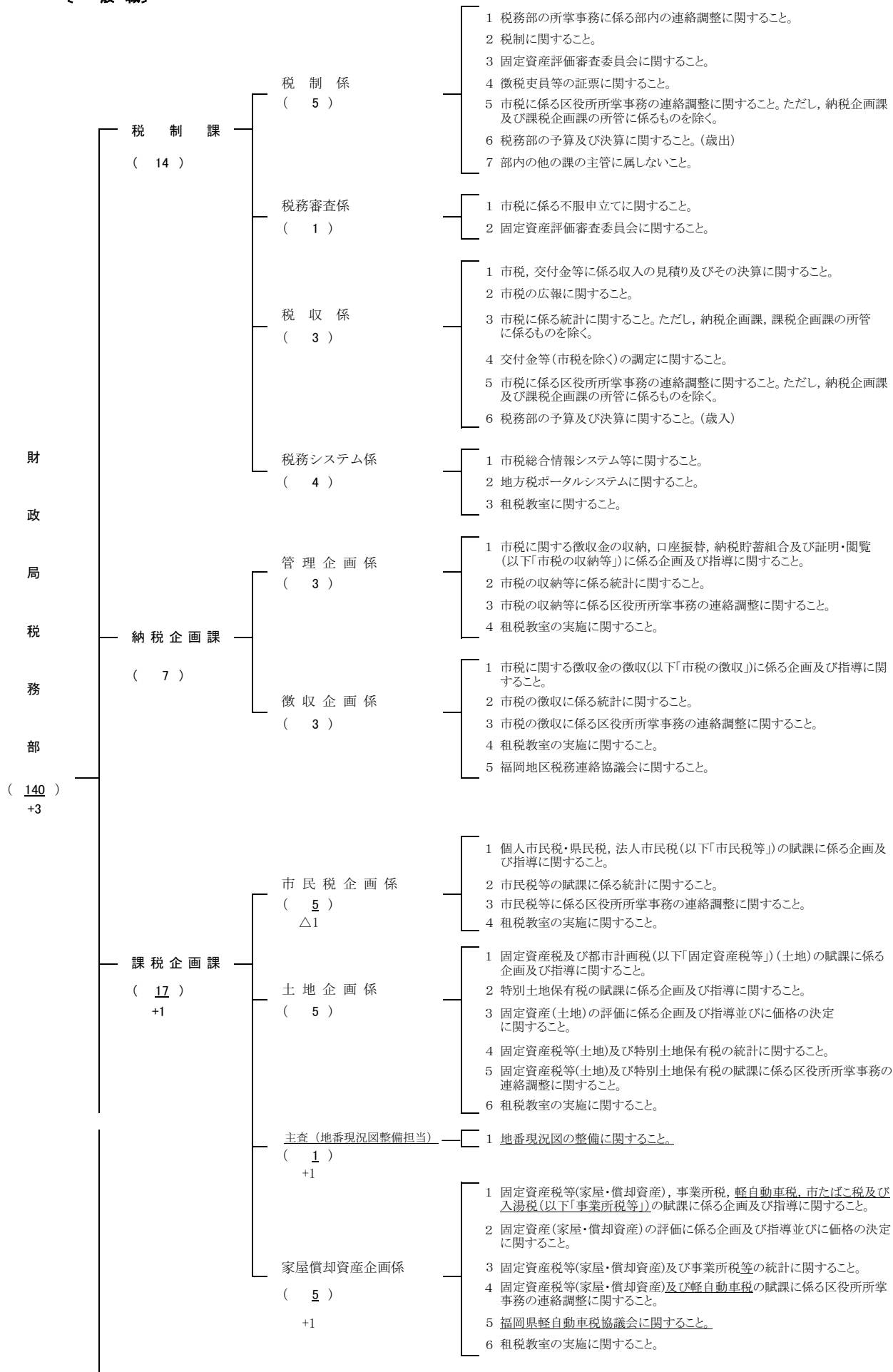
第9 その他

1. 税務機構と職員(平成30年度)	126
2. 税務事務電算化の概要	140
3. 人口、世帯数に関する調	142
4. 市税負担額	142
5. 国税徴収額	144
6. 県税徴収額	150
7. 指定都市の決算額等に関する調	152
8. 地方財政計画における市町村税収入見込の推移	172
9. 固定資産評価員及び固定資産評価審査委員会委員名簿	174
10. 租税教室実施状況	174

1. 税務機構と職員(平成30年度)

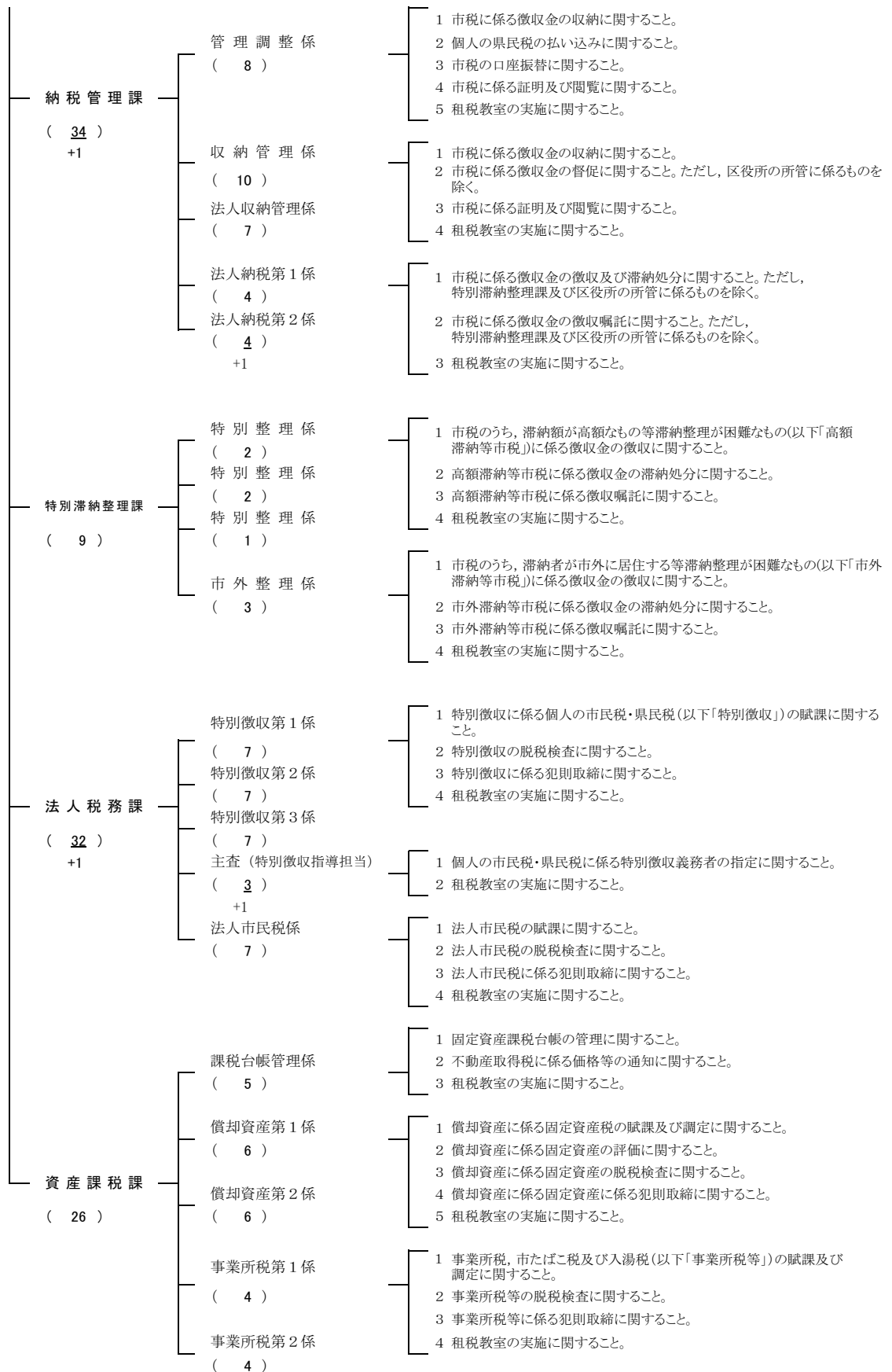
(1) 税務機構と事務分掌

【一般職】



※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。

※ 区市民部長は含まない。

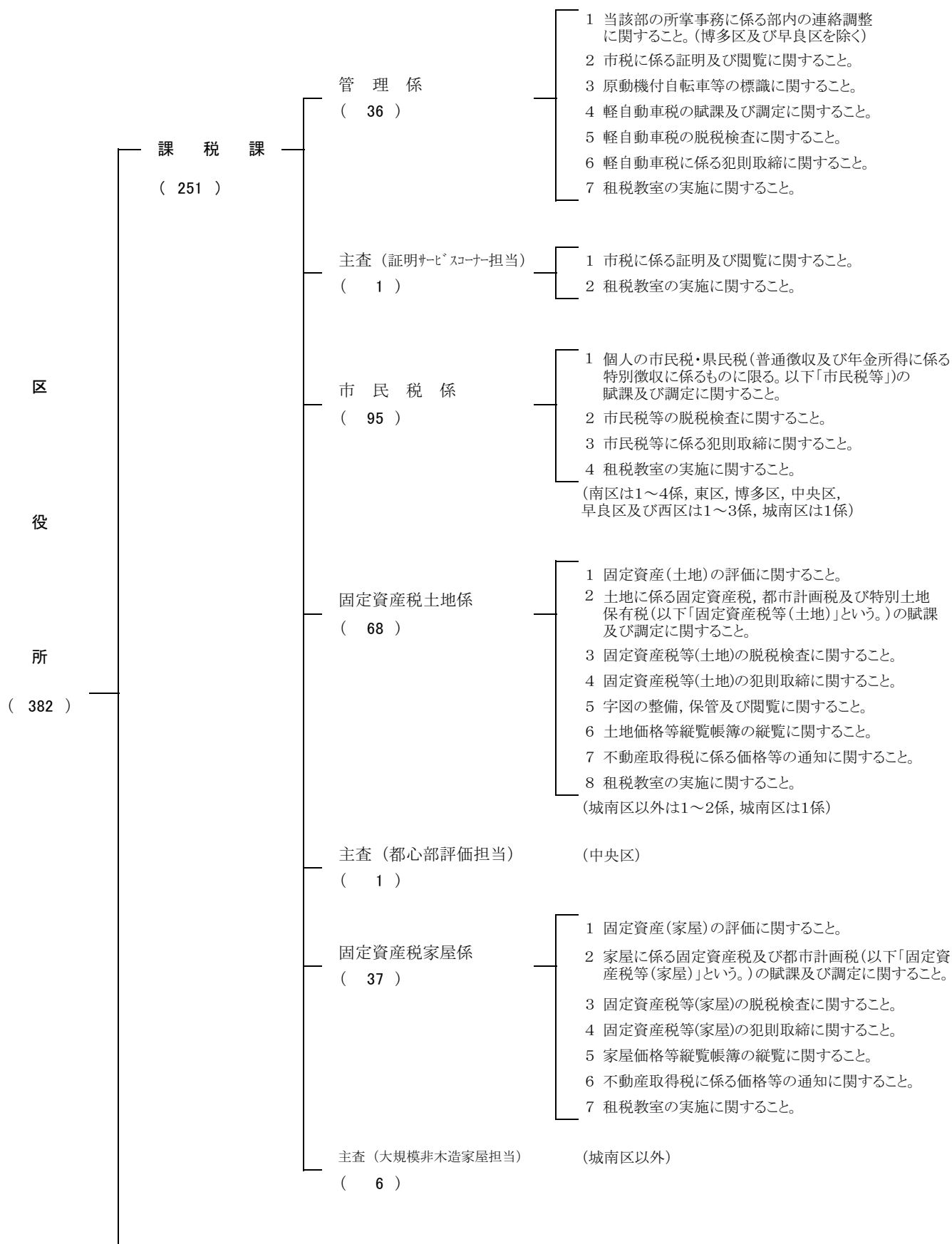


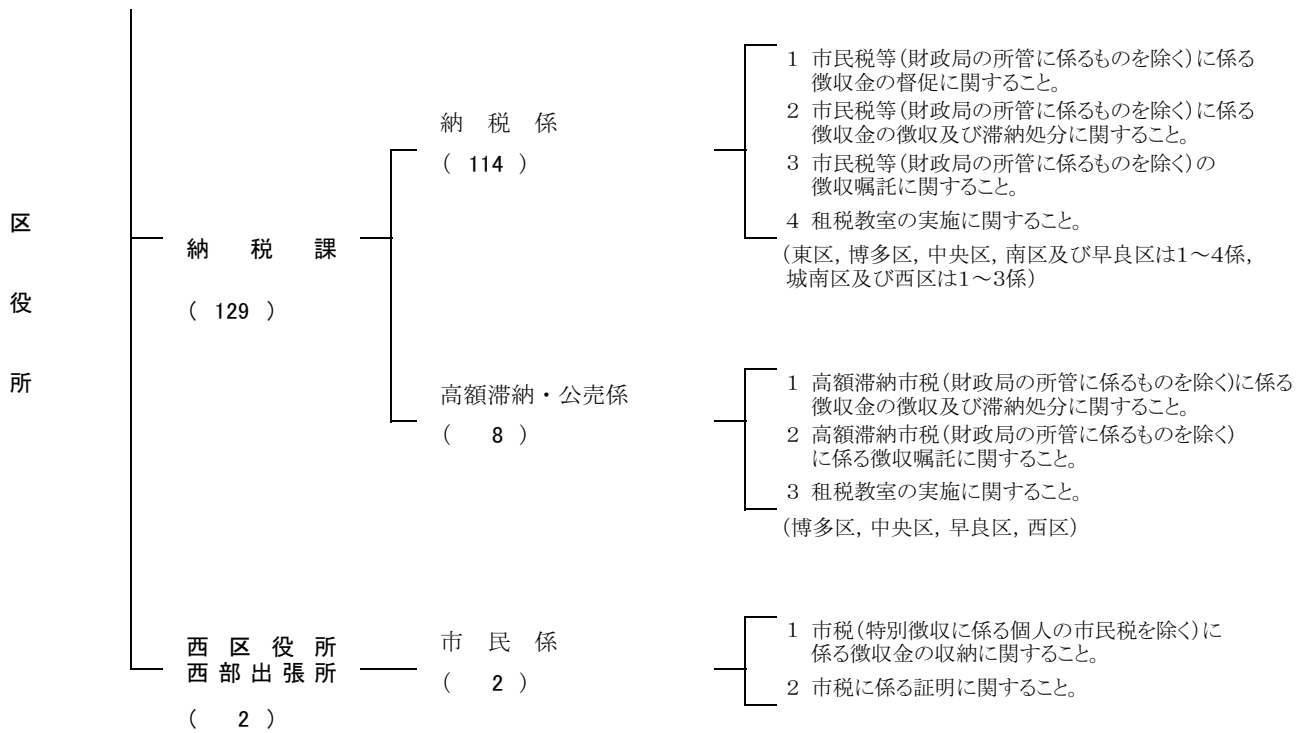
【特別職】

・滞納整理指導員	(3)	納税企画課	滞納案件、難事案に対する整理方法の指導・助言等
・収納管理事務嘱託員	(5)	納税管理課	収納消込事務及び還付事務の補助等
・文書整理等補助嘱託員	(1)	納税管理課	文書の分別・廃棄等の整理業務等

〔一般職〕

※ 区市民部長は含まない。





【特別職】

- ・ 税務相談員 (7) 区広聴担当課 各区1名 税務及び市政に対する市民からの相談処理
- ・ 滞納整理補助員 (4) 納税課(東・南・早良・西 各1名) 市税の滞納整理に関する補助的業務等
- ・ 市債権徴収連携指導員 (1) 城南区納税課 1名 市債権の区での徴収連携に関する業務等
- ・ 千早証明サービスコーナー主任嘱託員 (1) 東区課税課 1名 証明サービスコーナーにおける諸証明(市民課証明・税証明)の交付等
- ・ 証明等窓口業務補助員 (6) 課税課(博多2・南2・早良1・西1) 税務証明等の申請受付・交付
- ・ 課税課事務嘱託員 (20) 課税課(東3・博多2・中央4・南2・城南5・早良2・西2) 課税課業務補助
- ・ 納税課事務嘱託員 (1) 城南区納税課 1名 納税課業務補助
- ・ 市民税申告窓口業務嘱託員 (1) 東区課税課 1名 市民税申告窓口での受付業務等
- ・ 市民税申告等窓口業務補助員 (1) 東区課税課 1名 市民税申告窓口での受付業務等補助
- ・ 千早証明サービスコーナー嘱託員 (2) 東区課税課 2名 証明サービスコーナーにおける諸証明(市民課証明・税証明)の交付等
- ・ 文書整理等補助嘱託員 (1) 中央区納税課 1名 文書の分別・廃棄等業務補助

◎ 税務機構と定数〔平成30年4月〕

※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。
 ※ 区市民部長は含まない。

【一般職】※職員定数

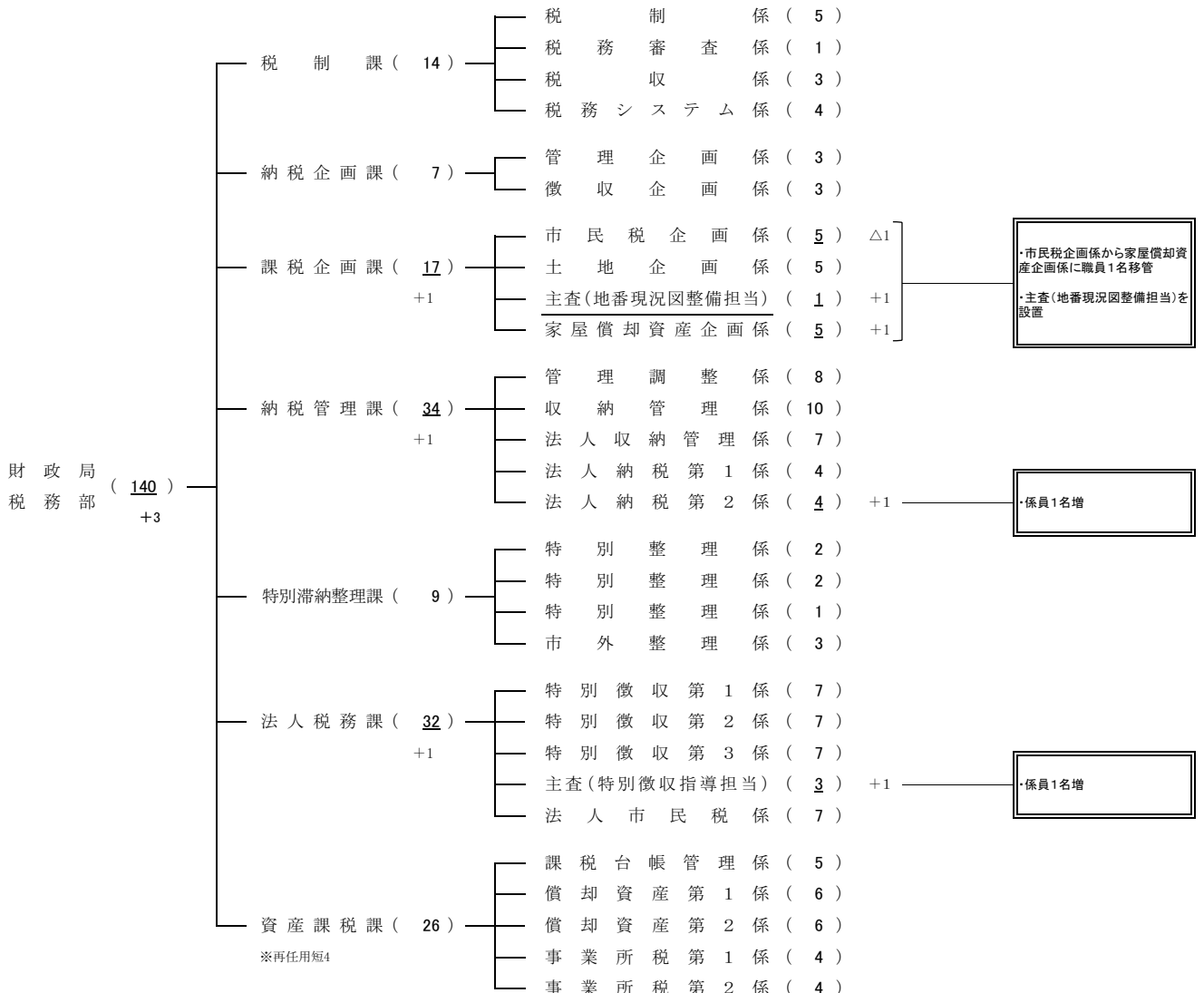
総職員数 (<u>522</u>)	部 長 級	1	
+3	課 長 級	21	
	係 長 級	<u>114</u>	+1
	係 員	<u>386</u>	+2

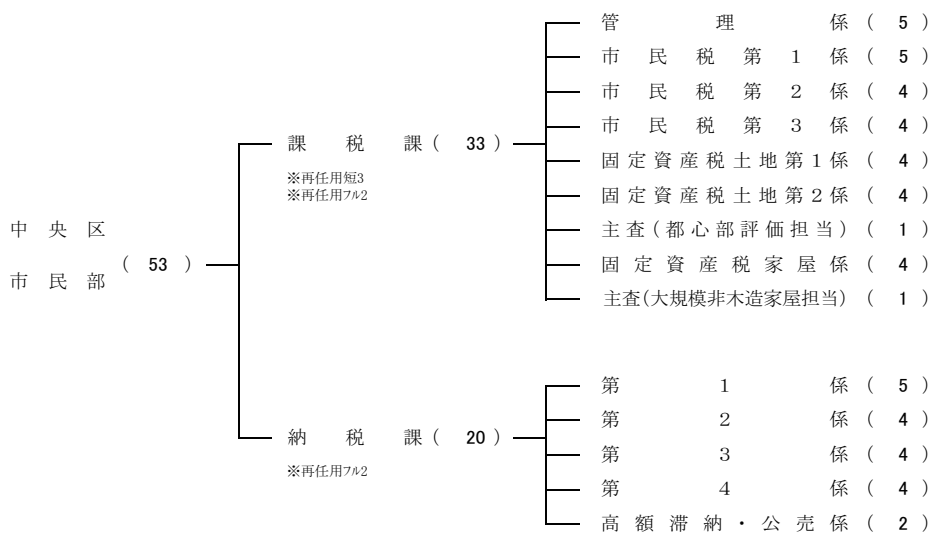
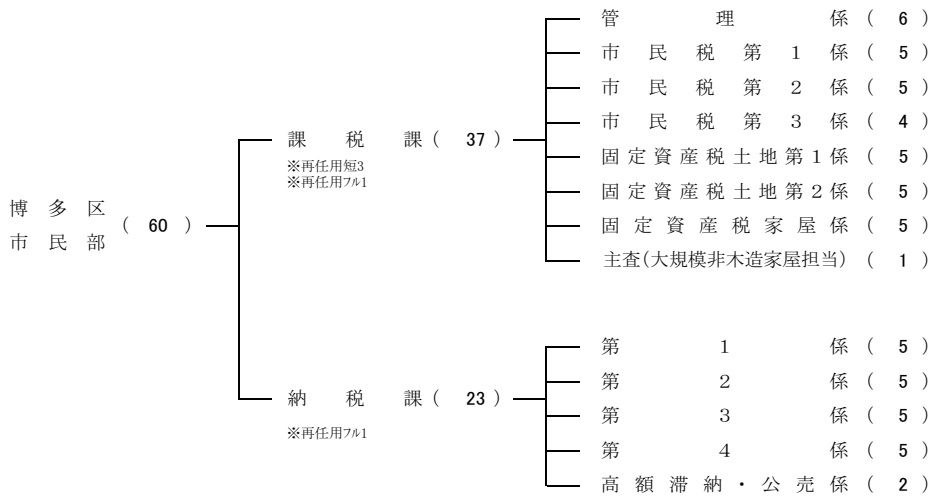
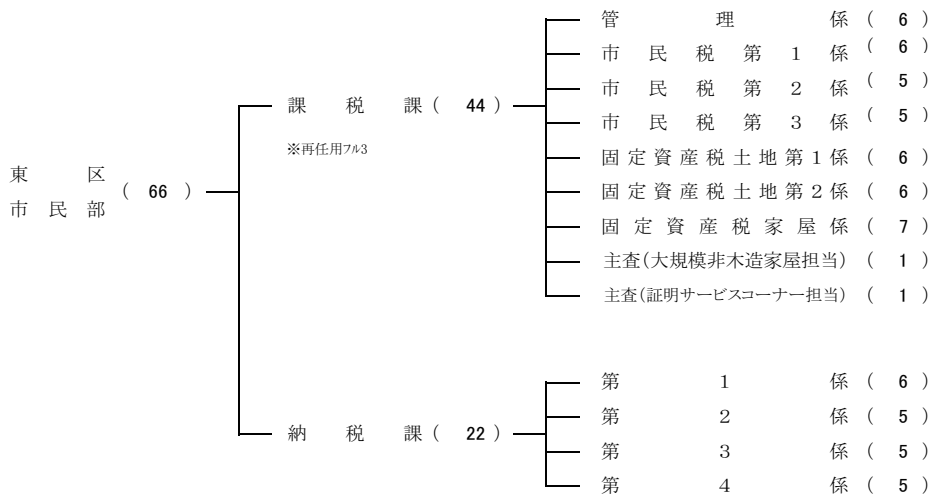
※再任用職員の配置状況

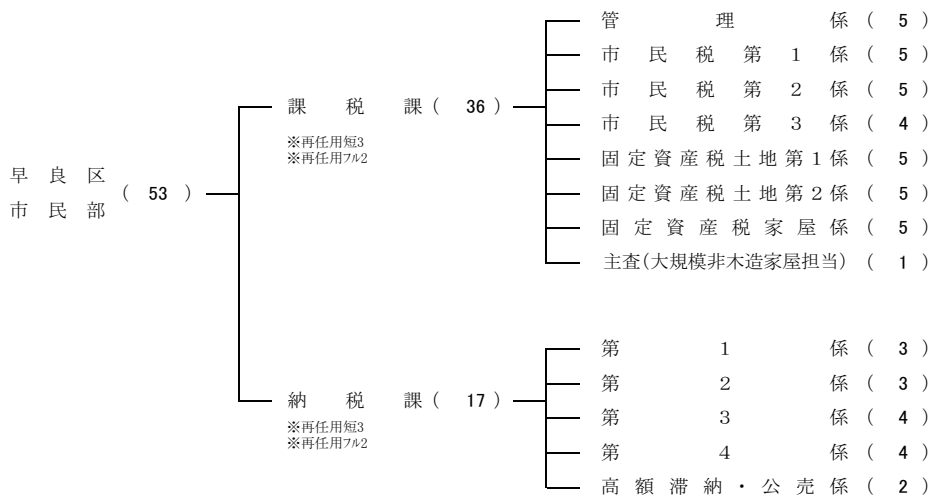
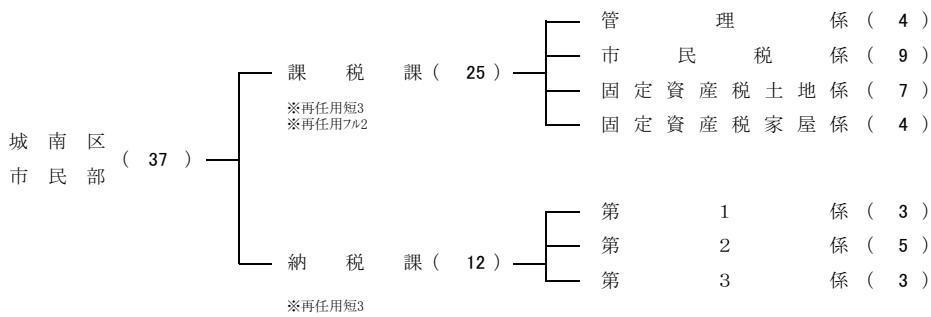
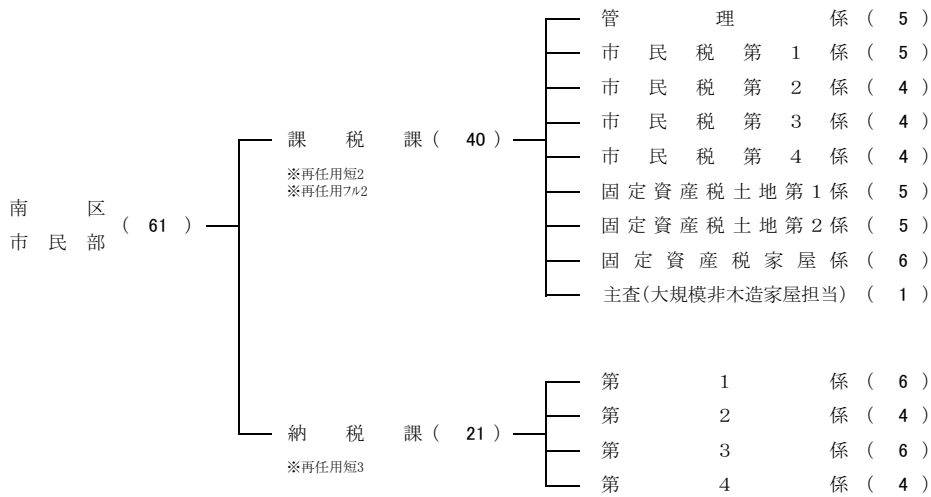
短時間勤務 (週27.5h)	博多区課税課(2→3), 中央区課税課(2→3), 南区課税課(1→2), 南区納税課(2→3), 城南区課税課(2→3), 城南区納税課(2→3), 早良区課税課(2→3), 早良区納税課(2→3), 西区課税課(2→3), 財政局資産課税課(2→4) ※()内は職員定数に対する再任用職員の配置人数	19名→30名	△5
フルタイム	東区課税課(係長1, 係員2), 博多区課税課(係員1), 博多区納税課(係員1), 中央区課税課(係員2), 中央区納税課(係員2), 南区課税課(係長1, 係員1), 城南区課税課(係員2), 早良区課税課(係員2), 早良区納税課(係長1, 係員1), 西区課税課(係員1), 西区納税課(係長1)	19名	+2

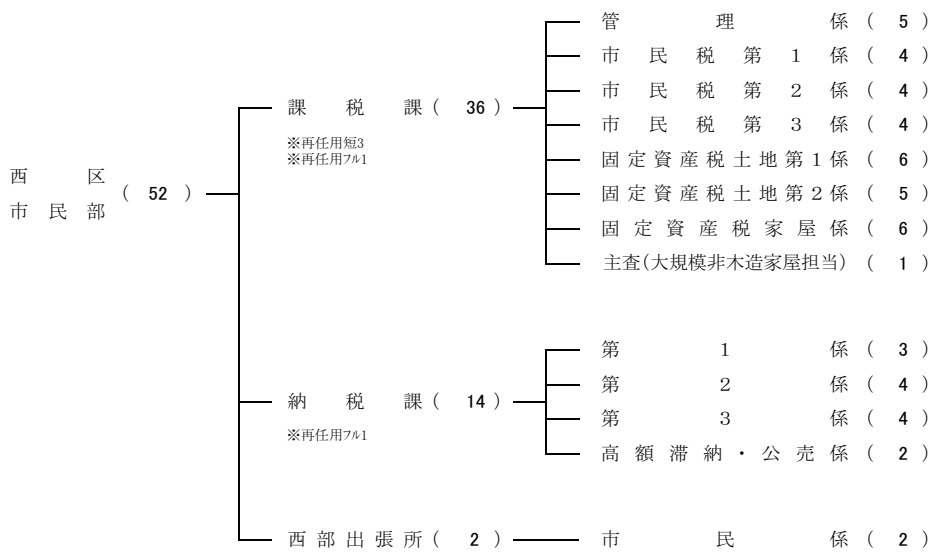
【特別職】

嘱託員数 (<u>54</u>)	滞納整理指導員 (3) (納税企画課)
+6	税務相談員 (7) (区広聴担当課)
	滞納整理補助員 (4) (東・南・早良・西区納税課)
	市債権徴収連携指導員 (1) (城南区納税課)
	千早証明サービスコーナー主任嘱託員 (1) (東区課税課)
	証明等窓口業務補助員 (6) (区課税課:博多2・南2・早良1・西1)
	収納管理事務嘱託員 (5) (納税管理課)
	市民税申告窓口業務嘱託員 (1) (東区課税課)
	市民税申告等窓口業務補助員 (1) (東区課税課)
	千早証明サービスコーナー嘱託員 (2) (東区課税課)
	課税課 事務嘱託員 (20) (区課税課:東3・博多2・中央4・南2・城南5・早良2・西2)
	納税課 事務嘱託員 (1) (城南区納税課)
	文書整理等補助嘱託員 (2) (納税管理課・中央区納税課)









※業務毎職員数内訳

・部課長	22	(± 0)	
・課税(市民税・法人関係)	134	(+ 1)	・法人税務課主査(特別徴収指導担当)に係員1名増
・課税(固定資産税関係)	129	(± 0)	
・納税(税証明・収納管理関係)	64	(± 0)	
・納税(滞納整理関係)	138	(+ 1)	・納税管理課法人納税第2係に係員1名増
・企画部門	35	(+ 1)	・課税企画課に主査(地番現況図整備担当)1名増
合 計	522	(+ 3)	

(3) 税務機構の変遷

区分	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
整 備 概 要	(1)税制課主査(私債権連携担当)の設置 (2)特別滞納整理課主査(公債権連携担当)の設置, 法人納税課主査(高額滞納専任)の廃止 (3)南区納税課主査(高額滞納・公売専任)の1名減及び収入向上対策係の設置 (4)城南区納税課主査(高額滞納・公売専任)の廃止及び高額滞納・公売係の設置, 主査(税務証明審査等)の設置	(1)税制課主査(私債権連携担当)を特別滞納整理課へ移管 (2)法人課税主査(法人市民税事務専任)1名及び主査(事業所税事務専任)2名の減 (3)中央区納税課主査(高額滞納・公売専任)及び主査(収入向上対策専任)の各1名減 (4)東区及び城南区市民税課主査(市民税収入確保対策専任)の各1名減 (5)中央区固定資産税課主査(土地評価調査専任)の1名減	(1)特別滞納整理課主査(私債権連携担当)の廃止, 主査(公債権連携担当)を(公債権・私債権連携担当)へ特命変更 (2)区役所市民部長(博多区除く)6名の増 (3)南区及び西区市民税課の主査(市民税収入確保対策専任)の各1名減 (4)南区固定資産税課主査(大規模非木造家屋評価事務等専任)の1名減 (5)中央区及び南区を除く固定資産税課家屋・償却資産係の係員各1名減
財 政 局 税 務 部	税 制 課 税 制 係 主査(不服申立専任) 税 収 係 主査(税務システム担当) 主査(私債権連携担当)	税 制 課 税 制 係 主査(不服申立専任) 税 収 係 主査(税務システム担当)	同 左
	指 導 課 課 税 指 導 係 納 税 指 導 係	同 左	同 左
	資 産 税 課 土 地 係 家 屋 償 却 資 産 係	同 左	同 左
	法 人 納 税 課 管 理 係 納 税 第 1 係 納 税 第 2 係	同 左	同 左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 主査(公債権連携担当)	特別滞納整理課 特別整理係 3 主査(公債権連携担当) 主査(私債権連携担当)	特別滞納整理課 特別整理係 3 主査(公債権・私債権連携担当)
	特別徴収課 第 1 係 第 2 係 主査(課税調査等専任)	同 左	特別徴収課 第 1 係 第 2 係 第 3 係
法 人 課 税 課 法 人 市 民 税 係 主査(法人市民税事務専任) 2 事 業 所 税 係 主査(事業所税事務専任) 4	同 左	法 人 課 税 課 法 人 市 民 税 係 主査(法人市民税事務専任) 1 事 業 所 税 係 主査(事業所税事務専任) 2	
区 役 所	納 税 課 管 理 係 主査(収納対策調整専任)(西) 主査(税務証明審査事務専任)(早良) 主査(税務証明審査等担当)(城南) 納 税 係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多・中央2, 南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(収入向上対策専任)(東・中央) 主査(搜索・市外滞納整理等専任)(博多)	納 税 課 管 理 係 主査(収納対策調整専任)(西) 主査(税務証明審査事務専任)(早良) 主査(税務証明審査等担当)(城南) 納 税 係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多2, 中央・南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(収入向上対策専任)(東) 主査(搜索・市外滞納整理等専任)(博多)	同 左
	市 民 税 課 第 1 係 第 2 係 主査(市民税収入確保対策専任) (西1, その他2)	市 民 税 課 第 1 係 第 2 係 主査(市民税収入確保対策専任) (東・城南・西1, その他2)	市 民 税 課 第 1 係 第 2 係 主査(市民税収入確保対策専任) (東・南・城南1, 博多・中央・早良2)
	固 定 資 産 税 課 課 税 係 土 地 係 主査(土地評価調整専任) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家 屋 ・ 償 却 資 産 係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, その他1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (博多2, 東・中央・南・早良・西1)	固 定 資 産 税 課 課 税 係 土 地 係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家 屋 ・ 償 却 資 産 係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, その他1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (博多2, 東・中央・南・早良・西1)	固 定 資 産 税 課 課 税 係 土 地 係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家 屋 ・ 償 却 資 産 係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, その他1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (博多2, 東・中央・早良・西1)
出 張 所	今 宿 出 張 所 市 民 課 市 民 係	今 宿 出 張 所 市 民 係	今 宿 出 張 所 市 民 係 ※7月20日より西部出張所に名称変更
定数	543	539	538

※主査については、人数を記入していない場合は1名。該当区を記入していない場合は、全区各1名。

区分	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成24年10月1日
概要	(1)指導課及び資産税課を納税企画課及び課税企画課に再編 (2)特別滞納整理課主査(公債権・私債権連携担当)の廃止 (3)特別徴収課主査を廃止し、第3係を設置 (4)法人課税課主査(法人市民税事務専任)の廃止、主査(事業所税事務専任)の1名減 (5)早良区納税課主査(税務証明審査事務専任)の廃止 (6)西区固定資産税課主査(償却資産評価事務専任)の減	(1)納税企画課徴収企画係を係員1名減し、係長を配置 (2)特別徴収課及び法人課税課を法人税務課及び資産課税課に再編。区固定資産税課から課税台帳入力業務と償却資産の評価業務を資産課税課に移管 (3)各区固定資産税課を固定資産税土地第1係・第2係、固定資産税家屋係に再編、主査(大規模非木造家屋担当)を城南区を除き各区1名配置 (4)中央区固定資産税課に主査(都心部評価担当)を設置	(1)法人納税課を納税管理課に名称変更し、収納管理業務を集約 (2)特別滞納整理課に市外居住固定資産税等滞納者の滞納整理を行う市外係を設置。さらに、特別整理係に職員2名を増員して機能強化 (3)区役所の税務担当課を課税課と納税課の2課体制に再編 (4)市税証明郵送請求センターを設置
財政局 税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 主査(税務システム担当)	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係(課長事務取扱)	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左
	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	同左	同左
	法人納税課 管理係 納税第1係 納税第2係	同左	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係
	特別滞納整理課 特別整理係 3	同左	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係
	特別徴収課 第1係 第2係 第3係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	同左
	法人課税課 法人市民税係 事業所税係 主査(事業所税事務専任) 1	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	同左
市民部長(博多区を除く)	同左	同左	
区役所	納税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 主査(収納対策調整専任)(西) 納税係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多2, 中央・南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(税収向上対策専任)(東) 主査(搜索・市外滞納整理等専任)(博多)	同左	課税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 第1係～第2係(城南) 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く1)
	市民税課 第1係 第2係 主査(市民税税収確保対策専任) (東・博多・南・城南1, 中央・早良2)	同左	
	固定資産税課 課税係 土地係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家屋・償却資産係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, 南・城南・早良1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (東・博多・中央・早良・西1)	固定資産税課 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当) (城南除く1)	納税課 第1係～第5係(東・博多・南・早良) 第1係～第4係(中央・西) 第1係～第3係(城南) 高額滞納・公売係(城南) 主査(高額滞納・公売専任) (博多2, 東・中央・南・早良・西1)
出張所 西部出張所 市民係	同左	同左	
定数	536	527	520

※主査については、人数を記入していない場合は1名。該当区を記入していない場合は、全区各1名。

区分	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
整備概要	(1)納税企画課徴収企画係に係員1名を増員	(1)博多区に市民部が設置され、税務の所管が市民部に変更 (2)税制課税務システム担当主査を税務システム係に変更し、係員1名を増員 (3)資産課税課償却資産評価事務専任主査を廃止 (4)区納税課について、高額滞納・公売専任主査6名(城南を除く6区)を職員に振替。中央区に高額滞納・公売係を設置。早良区の第5係、西区の第4係を高額・滞納公売係に名称変更。城南区の高額滞納・公売係を廃止	(1)課税企画課に社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号の調査、登録を行う税番号調査係を設置 (2)資産課税課について次のとおり変更 ①償却資産第3係を廃止し2係制に変更 ②事業所税係を事業所税第1係に変更し、事業所税第2係を設置 ③主査(事業所税事務専任)を廃止 (3)東区課税課の市民税第1係を1名減 (4)博多区納税課の第5係及び主査(高額滞納・公売専任)を廃止し、高額滞納・公売係を設置 (5)南区課税課の固定資産税家屋係を1名増 (6)南区納税課の第5係を廃止し4係制に変更 (7)城南区課税課について次のとおり変更 ①主査(税務証明審査等)を廃止し係員に振替 ②市民税第2係を廃止し1係制に変更 ③固定資産税土地第2係を廃止し1係制に変更
財政局税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 主査(税務システム担当)	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 税務システム係	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係 税番号調査係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係	同左	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	同左	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係
市民部長(博多区を除く)	市民部長	同左	
区役所	課税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 第1係～第2係(城南) 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く1)	同左	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)
	納税課 第1係～第5係(東・博多・南・早良) 第1係～第4係(中央・西) 第1係～第3係(城南) 高額滞納・公売係(城南) 主査(高額滞納・公売専任) (博多2, 東・中央・南・早良・西1)	納税課 第1係～第5係(東・博多・南) 第1係～第4係(中央・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(中央・早良・西) 主査(高額滞納・公売専任)(博多)	納税課 第1係～第5係(東) 第1係～第4係(博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	521	522	524

※主査については、人数を記入していない場合は1名。該当区を記入していない場合は、全区各1名。

区分	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
概要	(1)税制課主査(税務審査担当)を廃止し、税務審査係を設置 (2)法人税務課に主査(特別徴収拡充担当)を設置 (3)東区課税課の市民税第4係を廃止し3係制に変更 (4)東区課税課に主査(証明サービスコーナー担当)を設置 (5)東区納税課の第5係を廃止し4係制に変更	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係に係員1名増 ②税番号調査係を廃止 (2)法人税務課について次のとおり係名変更 ①収納管理第1係を管理調整係に変更 ②収納管理第2係を収納管理係に変更 ③収納管理第3係を法人収納管理係に変更 (3)法人税務課の主査(特別徴収拡充担当)を主査(特別徴収指導担当)に変更し、主査付係員1名を増員	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係から家屋償却資産企画係に係員1名移管 ②主査(地番現況図整備担当)を設置 (2)納税管理課の法人納税第2係に係員1名を増員 (3)法人税務課の主査(特別徴収指導担当)に主査付係員1名を増員
財政局 税務部	税制課 税制係 税務審査係 税収係 税務システム係	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係 税番号調査係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外整理係	同左	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収拡充担当) 法人市民税係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収指導担当) 法人市民税係	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係	同左	同左
市民部長	同左(中央区・城南区は総務部長が兼務)	同左	
区役所	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 主査(証明サービスコーナー担当)(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	同左	同左
	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	同左	同左
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	526	524	527

※主査については、人数を記入していない場合は1名。該当区を記入していない場合は、全区各1名。
※平成29年度より、中央区と城南区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。

(4) 税務職員配置状況(定数)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		人	人	人	人	人
合 計		522	524	526	524	527
税 務 部	計	134	136	137	137	140
	税 制 課	15	15	15	15	15
	納 税 企 画 課	7	7	7	7	7
	課 税 企 画 課	15	17	17	16	17
	納 税 管 理 課	33	33	33	33	34
	特 別 滞 納 整 理 課	9	9	9	9	9
	法 人 税 務 課	29	29	30	31	32
資 産 課 税 課	26	26	26	26	26	
区 役 所	計	388	388	389	387	387
	市 民 部 長	7	7	7	5	5
	課 税 課	250	250	251	251	251
	納 税 課	129	129	129	129	129
	西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2
東 区 役 所	計	67	66	67	67	67
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	44	43	44	44	44
	納 税 課	22	22	22	22	22
博 多 区 役 所	計	23	23	61	61	61
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	37	37	37	37	37
	納 税 課	23	23	23	23	23
中 央 区 役 所	計	54	54	54	53	53
	市 民 部 長	1	1	1		
	課 税 課	33	33	33	33	33
	納 税 課	20	20	20	20	20
南 区 役 所	計	61	62	62	62	62
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	39	40	40	40	40
	納 税 課	21	21	21	21	21
城 南 区 役 所	計	38	38	38	37	37
	市 民 部 長	1	1	1		
	課 税 課	25	25	25	25	25
	納 税 課	12	12	12	12	12
早 良 区 役 所	計	54	54	54	54	54
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	36	36	36	36	36
	納 税 課	17	17	17	17	17
西 区 役 所	計	53	53	53	53	53
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	36	36	36	36	36
	納 税 課	14	14	14	14	14
	西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2

(注) 1. 税務部長は税制課に含めている。また、平成22年度より、区の市民部長を税務機構に含めている。(博多区は平成26年度から)

2. 平成29年度より、中央区と城南区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。

(4) 税務職員配置状況(続)

区 分	平成30年度 税務職員数	税 務 職 員 の 級 別 内 訳								
		部 長	課 長	係長・主査	総括主任	主任	2級	1級	再任用	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	568	6	21	112	152	70	96	62	49	
税 務 部	計	149	1	7	29	38	22	36	12	4
	税 制 課	16	1	1	4	1	1	8	0	0
	納 税 企 画 課	7		1	2	0	3	1	0	0
	課 税 企 画 課	19		1	4	3	2	9	0	0
	納 税 管 理 課	35		1	5	11	4	8	6	0
	特別滞納整理課	9		1	4	4	0	0	0	0
	法 人 税 務 課	34		1	5	9	8	7	4	0
資 産 課 税 課	29		1	5	10	4	3	2	4	
区 役 所	計	419	5	14	83	114	48	60	50	45
	市 民 部 長	5	5							
	課 税 課	274		7	54	73	33	41	36	30
	納 税 課	138		7	29	39	15	19	14	15
	西部出張所市民係	2				2				
東 区 役 所	計	74	1	2	12	24	4	18	10	3
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	49		1	8	16	2	13	6	3
博 多 区 役 所	計	68	1	2	13	18	12	11	6	5
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	42		1	8	10	9	7	3	4
中 央 区 役 所	計	57	0	2	16	18	3	6	5	7
	市 民 部 長	0								
	課 税 課	35		1	10	11	1	4	3	5
南 区 役 所	計	65	1	2	12	15	11	9	8	7
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	42		1	8	10	6	7	6	4
城 南 区 役 所	計	41	0	2	7	10	5	3	6	8
	市 民 部 長	0								
	課 税 課	28		1	4	5	5	3	5	5
早 良 区 役 所	計	59	1	2	12	17	7	5	5	10
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	40		1	8	12	6	3	5	5
西 区 役 所	計	55	1	2	11	12	6	8	10	5
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	38		1	8	9	4	4	8	4
	納 税 課	14		1	3	1	2	4	2	1
西部出張所市民係	2				2					

(注) 1. 平成30年5月1日現在の数値である。

2. 定数外配置職員及び病休・育休中の職員を含めている。

3. 再任用のうち、東区課税課1名、南区課税課1名、早良区納税課1名、及び西区納税課1名については係長級の職員である。

4. 平成29年度より、中央区と城南区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。

2. 税務事務電算化の概要

(1) 税情報システムの開発経緯

計 画	S42～46年度	S47～51年度	S52～56年度	S57～61年度	S62～H13年度
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 個人市県民税(普徴・特徴) 固定資産税 償却資産税 軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 特別土地保有税 収納消込 	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税(賦課) 法人事業所マスター作成 特徴異動処理 収納消込(滞納繰越分) 	<ul style="list-style-type: none"> 個人市県民税一元化 市税滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 市税統計経理決算 固定資産税(賦課) 法人市民税(消込) 個人市民税宛名異動オンライン化等
そ の 他			<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(賦課) 市税収納状況 	<ul style="list-style-type: none"> 住民マスター連携 口座振替分磁気テープ交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市税業務日本語化

計 画	H14年度～	H16年度～	H17年度～	H19年度～	
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の一次稼働 共通宛名 法人市民税 個人市民税 収納管理 滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の二次稼働の一部先行稼働 軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の二次稼働 固定資産税 事業所税 諸税 	<ul style="list-style-type: none"> 家屋評価システムの稼働 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの二次稼働(電子申告対象税目追加、電子申請)追加税目 個人住民税(特別徴収分) 事業所税
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> 常駐外税情報照会システムの稼働 一次稼働業務のオンライン停止時の照会 〃 過年度データの照会 申告書、給報のイメージ照会 		<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの一次稼働(電子申告) 法人市民税 固定資産税(償却資産) 		

計 画	H22年度～	H24年度～
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 国税連携システム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納税システム運用開始
そ の 他		

(2) OA機器の設置状況

平成30年4月1日現在

区 役 所 ・ 課 名	市税総合情報システム用端末機	地方税ポータルシステム用端末機	国税連携用端末機
東 区	納 税 課	25	
	課 税 課	57	1
博多区	納 税 課	25	
	課 税 課	46	1
中央区	納 税 課	21	
	課 税 課	43	1
南 区	納 税 課	23	
	課 税 課	49	1
城南区	納 税 課	14	
	課 税 課	36	1
早良区	納 税 課	20	
	課 税 課	47	1
入部出張所	2		
西 区	納 税 課	15	
	課 税 課	46	1
西部出張所	3		
本 庁	納 税 企 画 課	9	
	課 税 企 画 課	10	1
	納 税 管 理 課	44	1
	特別滞納整理課	9	
	法 人 税 務 課	46	17
	資 産 課 税 課	45	17
	そ の 他	53	2
合 計	688	38	10

(注) 全庁・財務会計端末除く。

3. 人口、世帯数に関する調

年度	人口	世帯数	面積	1世帯当たり 人口	税務 職員数	税務職員1人当たり		
						人口	世帯数	面積
	人	世帯	km ²	人	人	人	世帯	km ²
24	1,494,978	734,457	341.70	2.04	527	2,837	1,394	0.648
25	1,510,566	747,776	341.70	2.02	521	2,899	1,435	0.656
26	1,523,537	759,351	343.38	2.01	522	2,919	1,455	0.658
27	1,543,921	770,026	343.39	2.01	524	2,946	1,470	0.655
28	1,557,669	783,717	343.39	1.99	526	2,961	1,490	0.653
29	1,570,095	797,104	343.39	1.97	524	2,996	1,521	0.655

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(注) 面積は、翌年度4月1日現在、税務職員数は当該年度の末日(3月31日)による。

4. 市税負担額

(1) ①年度別推移

年度	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	千円	円	円
24	1,494,978	734,457	269,697,253	180,402	367,206
25	1,510,566	747,776	276,117,817	182,791	369,252
26	1,523,537	759,351	282,135,984	185,185	371,549
27	1,543,921	770,026	284,138,163	184,037	368,998
28	1,557,669	783,717	288,287,809	185,076	367,847
29	1,570,095	797,104	293,379,779	186,855	368,057

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

②年度別推移(対前年度比)

年度	対前年度比				
	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
%	%	%	%	%	
24	100.8	101.4	100.5	99.7	99.1
25	101.0	101.8	102.4	101.3	100.6
26	100.9	101.5	102.2	101.3	100.6
27	101.3	101.4	100.7	99.4	99.3
28	100.9	101.8	101.5	100.6	99.7
29	100.8	101.7	101.8	101.0	100.1

(2) 他都市の状況 (29年度)

都市名	人口	世帯数	面積	市税決算収入	負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	km ²	千円	円	円
札幌市	1,961,225	946,010	1,121.26	292,399,779	149,090	309,087
仙台市	1,083,148	509,382	786.30	191,158,744	176,484	375,276
さいたま市	1,290,029	558,037	217.43	233,980,906	181,376	419,293
千葉市	975,669	431,307	271.77	177,690,121	182,121	411,981
横浜市	3,731,706	1,680,768	435.43	727,141,075	194,855	432,624
川崎市	1,509,887	722,881	144.35	311,185,928	206,099	430,480
相模原市	722,334	321,067	328.91	114,349,520	158,306	356,155
新潟市	801,298	336,496	726.45	120,942,692	150,933	359,418
静岡市	696,291	291,172	1,411.90	126,891,214	182,239	435,795
浜松市	804,989	335,073	1,558.06	131,831,034	163,767	393,440
名古屋市	2,311,132	1,092,939	326.45	516,296,911	223,396	472,393
京都市	1,466,937	716,232	827.83	255,709,989	174,316	357,021
大阪市	2,716,989	1,401,429	225.21	675,404,325	248,586	481,940
堺市	831,858	355,197	149.82	134,355,183	161,512	378,255
神戸市	1,527,481	715,300	557.02	273,490,170	179,047	382,343
岡山市	707,595	324,534	789.95	115,430,821	163,131	355,682
広島市	1,196,961	543,356	906.68	209,762,026	175,245	386,049
北九州市	945,061	427,891	491.95	157,450,403	166,603	367,968
熊本市	738,407	321,329	390.32	99,416,108	134,636	309,390

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(注) 面積は、翌年度4月1日現在による。

(3) 税目別負担額(29年度)

税目	市税決算収入	負担額	
		1人当たり	1世帯当たり
	千円	円	円
個人市民税	93,340,675	59,449	117,100
法人市民税	40,963,874	26,090	51,391
固定資産税	113,097,412	72,032	141,885
軽自動車税	1,766,801	1,125	2,217
市たばこ税	12,092,051	7,701	15,170
特別土地保有税	-	-	-
入湯税	50,578	32	63
事業所税	7,765,661	4,946	9,742
都市計画税	23,465,103	14,945	29,438

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

固定資産税は、交付金を除く。

5. 国税徴収額

(1) 全国統計分(平成28年度)

項 目	徴 収 決 定 済 額			収
	本年度分	繰越分	計	本年度分
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年度	46,921,671	1,939,095	48,860,765	46,254,605
平成 25 年度	50,201,614	1,813,970	52,015,584	49,555,775
平成 26 年度	57,353,227	1,684,472	59,037,699	56,615,576
平成 27 年度	62,663,891	1,656,063	64,319,954	61,913,695
平成 28 年度	62,292,515	1,553,902	63,846,417	61,571,354
所得税	20,225,067	484,826	20,709,893	20,146,505
源泉分	16,871,201	173,860	17,045,061	16,847,880
申告分	3,353,866	310,966	3,664,832	3,298,626
法人税	12,644,814	138,079	12,782,893	12,597,513
相続税・贈与税	2,247,009	134,061	2,381,070	2,131,976
地価税	-	560	560	-
消費税	11	7,820	7,831	11
消費税及地方消費税	21,908,646	559,789	22,468,435	21,655,041
酒税	1,247,446	262	1,247,708	1,247,285
たばこ税	0	3	3	0
たばこ税及たばこ特別税	586,227	0	586,227	586,227
石油石炭税	6,750	200	6,950	6,750
電源開発促進税	319,671	-	319,671	319,671
揮発油税及地方揮発油税	2,673,640	227,804	2,901,444	2,448,035
石油ガス税	17,388	107	17,495	17,306
自動車重量税	9,994	0	9,994	9,994
航空機燃料税	66,037	13	66,050	66,037
印紙収入	339,815	296	340,111	339,003
その他	-	83	83	-

(注) 1. 国税庁統計資料による。(税関分を除く。)

2. 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3. 揮発油税及地方揮発油税については、旧法分を含む。

4. 所得税には復興特別所得税、法人税には地方法人税及び復興特別法人税を含む。

納 済 額		収 入 歩 合		
繰越分	計	本年度分	繰越分	計
百万円	百万円	%	%	%
663,355	46,917,960	98.6	34.2	96.0
624,277	50,180,052	98.7	34.4	96.5
620,547	57,236,124	98.7	36.8	96.9
687,859	62,601,554	98.8	41.5	97.3
670,887	62,242,241	98.8	43.2	97.5
85,812	20,232,318	99.6	17.7	97.7
25,818	16,873,698	99.9	14.8	99.0
59,994	3,358,620	98.4	19.3	91.6
35,984	12,633,497	99.6	26.1	98.8
48,498	2,180,474	94.9	36.2	91.6
6	6	-	1.1	1.1
404	415	100.0	5.2	5.3
271,908	21,926,949	98.8	48.6	97.6
99	1,247,384	100.0	37.8	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0
0	586,227	100.0	0.0	100.0
200	6,950	100.0	100.0	100.0
-	319,671	100.0	-	100.0
227,716	2,675,751	91.6	100.0	92.2
86	17,392	99.5	80.4	99.4
-	9,994	100.0	-	100.0
1	66,038	100.0	7.7	100.0
170	339,174	99.8	57.4	99.7
2	2	-	2.4	2.4

5. 国税徴収額(続)

(2) 福岡県域分(平成28年度)

項目	全 国 A		
	徴収決定済額	収納済額	収納割合
	百万円	百万円	%
平成 24 年度	48,860,765	46,917,960	96.0
平成 25 年度	52,015,584	50,180,052	96.5
平成 26 年度	59,037,699	57,236,124	96.9
平成 27 年度	64,319,954	62,601,554	97.3
平成 28 年度	63,846,417	62,242,241	97.5
所得税	20,709,893	20,232,318	97.7
源泉分	17,045,061	16,873,698	99.0
申告分	3,664,832	3,358,620	91.6
法人税	12,782,893	12,633,497	98.8
相続税・贈与税	2,381,070	2,180,474	91.6
地価税	560	6	1.1
消費税	7,831	415	5.3
消費税及地方消費税	22,468,435	21,926,949	97.6
酒税	1,247,708	1,247,384	100.0
たばこ税	3	0	0.0
たばこ税及たばこ特別税	586,227	586,227	100.0
石油石炭税	6,950	6,950	100.0
電源開発促進税	319,671	319,671	100.0
揮発油税及地方揮発油税	2,901,444	2,675,751	92.2
石油ガス税	17,495	17,392	99.4
自動車重量税	9,994	9,994	100.0
航空機燃料税	66,050	66,038	100.0
印紙収入	340,111	339,174	99.7
その他	83	2	2.4

(注) 1. 国税庁統計資料及び福岡国税局資料による。

福岡市域は、福岡、博多、香椎、西福岡各税務署の合計であり、「宗像市、福津市、糸島市、古賀市及び糟屋郡」を含む。

2. 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3. 揮発油税及び地方揮発油税については、旧法分を含む。

4. 所得税には復興特別所得税、法人税には地方法人税及び復興特別法人税を含む。

福岡県域 B			収納済額の割合		項目
徴収決定済額	収納済額	収納割合	県/国		
千円	千円	%			
1,238,154,378	1,215,399,691	98.2	2.6		平成 24 年度
1,296,357,683	1,274,690,555	98.3	2.5		平成 25 年度
1,458,081,370	1,435,187,846	98.4	2.5		平成 26 年度
1,646,188,754	1,623,646,702	98.6	2.6		平成 27 年度
1,644,336,107	1,624,250,727	98.8	2.6		平成 28 年度
480,081,026	475,434,157	99.0	2.3		所得税
374,706,424	373,258,569	99.6	2.2		源泉分
105,374,602	102,175,588	97.0	3.0		申告分
286,297,334	285,496,684	99.7	2.3		法人税
54,288,059	52,385,181	96.5	2.4		相続税・贈与税
-	-	-	-		地価税
2,462	-	-	-		消費税
631,806,221	619,115,405	98.0	2.8		消費税及地方消費税
98,380,094	98,352,383	100.0	7.9		酒税
-	-	-	-		たばこ税
51,575,472	51,575,472	100.0	8.8		たばこ税及たばこ特別税
-	-	-	-		石油石炭税
31,371,580	31,371,580	100.0	9.8		電源開発促進税
X	X				揮発油税及地方揮発油税
910,164	898,907	98.8	5.2		石油ガス税
2,939	2,939	100.0	0.0		自動車重量税
X	X				航空機燃料税
7,883,825	7,881,089	100.0	2.3		印紙収入
-	-	-	-		その他

5. 国税徴収額(続)

(3) 福岡市域分(平成28年度)

項目	福岡市域 C		
	徴収決定済額	収納済額	収納割合
	千円	千円	%
平成 24 年度	642,969,001	631,165,129	98.2
平成 25 年度	671,988,534	660,342,032	98.3
平成 26 年度	770,923,021	758,991,932	98.5
平成 27 年度	897,681,904	886,202,652	98.7
平成 28 年度	897,932,819	887,289,089	98.8
所得税	271,273,422	268,799,038	99.1
源泉分	214,840,297	213,948,830	99.6
申告分	56,433,126	54,850,209	97.2
法人税	163,625,551	163,150,037	99.7
相続税・贈与税	29,832,768	28,499,056	95.5
地価税	-	-	-
消費税	978	-	-
消費税及地方消費税	349,654,806	343,334,648	98.2
酒税	45,615,325	45,587,739	99.9
たばこ税	-	-	-
たばこ税及たばこ特別税	2,371	2,371	100.0
石油石炭税	-	-	-
電源開発促進税	31,371,580	31,371,580	100.0
揮発油税及地方揮発油税	X	X	
石油ガス税	492,288	481,148	97.7
自動車重量税	948	948	100.0
航空機燃料税	X	X	
印紙収入	6,037,890	6,037,642	100.0
その他	-	-	-

(注) 1. 国税庁統計資料及び福岡国税局資料による。

福岡市域は、福岡、博多、香椎、西福岡各税務署の合計であり、「宗像市、福津市、糸島市、古賀市及び糟屋郡」を含む。

2. 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3. 揮発油税及び地方揮発油税については、旧法分を含む。

4. 所得税には復興特別所得税、法人税には地方法人税及び復興特別法人税を含む。

収納済額の割合		項目
市／国	市／県	
%	%	
1.3	51.9	平成24年度
1.3	51.8	平成25年度
1.3	52.9	平成26年度
1.4	54.6	平成27年度
1.4	54.6	平成28年度
1.3	56.5	所得税
1.3	57.3	源泉分
1.6	53.7	申告分
1.3	57.1	法人税
1.3	54.4	相続税・贈与税
-	-	地価税
-	-	消費税
1.6	55.5	消費税及地方消費税
3.7	46.4	酒税
-	-	たばこ税
0.0	0.0	たばこ税及たばこ特別税
-	-	石油石炭税
9.8	100.0	電源開発促進税
		揮発油税及地方揮発油税
2.8	53.5	石油ガス税
0.0	32.3	自動車重量税
		航空機燃料税
1.8	76.6	印紙収入
-	-	その他

6. 県税徴収額

(1) 福岡県・福岡市域分

項目	福岡県 A		
	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%
平成 25 年度	529,932,479	513,085,094	96.8
平成 26 年度	560,844,745	545,834,376	97.3
平成 27 年度	638,064,539	624,731,165	97.9
平成 28 年度	645,835,176	633,992,990	98.2
平成 29 年度	657,257,971	647,562,557	98.5
◎普通税	657,056,716	647,361,309	98.5
○法定普通税	657,056,716	647,361,309	98.5
・県民税	213,010,467	205,742,326	96.6
個人	175,992,440	168,869,932	96.0
法人	25,141,162	24,995,529	99.4
利子割	1,902,142	1,902,142	100.0
配当割	4,840,883	4,840,883	100.0
株式等譲渡所得割	5,133,840	5,133,840	100.0
・事業税	138,736,448	138,149,434	99.6
個人	7,016,148	6,806,368	97.0
法人	131,720,300	131,343,066	99.7
・地方消費税	173,924,254	173,924,254	100.0
譲渡割	118,392,610	118,392,610	100.0
貨物割	55,531,644	55,531,644	100.0
・不動産取得税	17,378,387	16,845,126	96.9
・県たばこ税	6,122,683	6,122,683	100.0
・ゴルフ場利用税	1,023,067	1,016,149	99.3
・自動車取得税	7,227,902	7,227,902	100.0
・軽油引取税	39,920,540	39,168,773	98.1
・自動車税	59,705,170	59,159,528	99.1
・鉦区税	7,798	5,134	65.8
・固定資産税	-	-	-
○法定外普通税	-	-	-
◎目的税	201,255	201,248	100.0
・狩猟税	19,485	19,485	100.0
・産業廃棄物税	181,770	181,763	100.0
◎旧法による税	-	-	-
・自動車取得税	-	-	-
・軽油引取税	-	-	-
・その他	-	-	-

(注) 福岡県の資料による。

- 1.福岡市域は、東福岡、西福岡、博多県税事務所で取り扱う税目の合計であり、「宗像市、福津市、糸島市、古賀市及び糟屋郡」を含む。
- 2.ゴルフ場利用税、軽油引取税については「太宰府市、筑紫野市、大野城市、春日市、筑紫郡」も含む。

福岡市域 B			割合	
調定額	収入済額	収入率	市／県(収入済額)	
千円	千円	%	%	
264,193,778	256,894,523	97.2	50.1	
268,831,901	262,326,511	97.6	48.1	
279,030,576	273,237,846	97.9	43.7	
290,615,691	285,600,801	98.3	45.0	
298,476,733	294,060,866	98.5	45.4	
298,288,575	293,872,715	98.5	45.4	
298,288,575	293,872,715	98.5	45.4	
113,079,495	110,188,946	97.4	53.6	
81,313,998	78,513,375	96.6	46.5	
19,888,631	19,798,705	99.5	79.2	
1,902,142	1,902,142	100.0	100.0	
4,840,883	4,840,883	100.0	100.0	
5,133,840	5,133,840	100.0	100.0	
108,292,407	107,950,911	99.7	78.1	
3,734,976	3,636,086	97.4	53.4	
104,557,430	104,314,825	99.8	79.4	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
9,079,510	8,824,035	97.2	52.4	
6,122,683	6,122,683	100.0	100.0	
417,675	417,675	100.0	41.1	
3,706,133	3,706,133	100.0	51.3	
33,930,583	33,185,269	97.8	84.7	
23,660,089	23,477,064	99.2	39.7	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
188,158	188,151	100.0	93.5	
6,388	6,388	100.0	32.8	
181,770	181,763	100.0	100.0	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
-	-	-	-	

3. 県民税利子割、配当割、株式等譲渡所得割は西福岡県税事務所で、県たばこ税、産業廃棄物税は博多県税事務所で福岡県内の全件分を取り扱っている。

4. 地方消費税は東福岡、西福岡、博多県税事務所で取扱っていない。

5. 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

7. 指定都市の決算額等に関する調

(1) 徴税費、税務職員数等

区分	年度	福岡市		札幌市		仙台市		さいたま市		
			前年比		前年比		前年比		前年比	
人口		1,570,095 人		1,961,225 人		1,083,148 人		1,290,029 人		
世帯数		797,104 世帯		946,010 世帯		509,382 世帯		558,037 世帯		
面積		343.39 Km ²		1,121.26 Km ²		786.30 Km ²		217.43 Km ²		
一般 会 計 歳 入 A	24	763,723,480	98.6	844,229,786	101.0	623,015,290	105.6	437,940,173	99.2	
	25	778,535,075	101.9	851,720,581	100.9	577,308,905	92.7	446,693,883	102.0	
	26	782,206,708	100.5	891,127,711	104.6	570,709,119	98.9	461,898,018	103.4	
	27	790,014,983	101.0	887,813,371	99.6	541,454,349	94.9	458,539,341	99.3	
	28	800,357,337	101.3	923,363,800	104.0	488,638,851	90.2	460,865,838	100.5	
	29	861,873,715	107.7	983,099,711	106.5	521,373,338	106.7	531,124,516	115.2	
	市 額 B	24	279,455,970	100.1	285,933,860	98.0	178,629,643	105.4	230,892,941	100.0
		25	284,452,578	101.8	289,041,749	101.1	182,819,442	102.3	230,286,463	99.7
		26	289,044,195	101.6	294,708,110	102.0	187,832,156	102.7	234,850,950	102.0
27		290,119,330	100.4	292,574,778	99.3	191,264,739	101.8	233,695,943	99.5	
28		293,424,872	101.1	293,801,982	100.4	192,506,918	100.6	236,573,371	101.2	
29		297,618,504	101.4	296,852,659	101.0	194,602,011	101.1	239,284,773	101.1	
税 入 額 C	24	269,697,253	100.5	273,832,597	98.8	170,074,217	107.3	218,383,558	100.4	
	25	276,117,817	102.4	279,543,903	102.1	175,904,623	103.4	219,191,296	100.4	
	26	282,135,984	102.2	286,778,231	102.6	182,134,702	103.5	225,182,240	102.7	
	27	284,138,163	100.7	285,914,071	99.7	186,442,370	102.4	225,902,310	100.3	
	28	288,287,809	101.5	288,105,811	100.8	188,524,392	101.1	230,091,060	101.9	
	29	293,379,779	101.8	292,399,779	101.5	191,158,744	101.4	233,980,906	101.7	
徴 税 費 D	24	5,382,303	100.6	6,478,770	94.2	3,950,811	88.2	3,766,485	99.7	
	25	5,212,610	96.8	6,491,385	100.2	4,293,796	108.7	3,679,333	97.7	
	26	5,362,289	102.9	6,422,358	98.9	4,051,368	94.4	3,513,552	95.5	
	27	5,344,297	99.7	6,888,397	107.3	4,042,376	99.8	3,696,127	105.2	
	28	5,372,579	100.5	7,072,321	102.7	4,391,058	108.6	3,964,736	107.3	
	29	5,391,200	100.3	6,605,665	93.4	4,357,164	99.2	4,063,938	102.5	
税 個 の 人 収 入 額 E	24	55,149,684	105.4	60,786,982	103.1	36,178,459	112.6	57,613,377	103.5	
	25	56,150,404	101.8	61,651,963	101.4	39,424,514	109.0	58,161,185	101.0	
	26	57,112,747	101.7	63,644,223	103.2	41,242,489	104.6	59,635,403	102.5	
	27	59,027,164	103.4	64,647,393	101.6	42,688,358	103.5	60,686,625	101.8	
	28	60,758,035	102.9	65,871,824	101.9	43,649,132	102.3	62,447,299	102.9	
	29	61,967,097	102.0	67,222,071	102.0	44,625,739	102.2	63,346,309	101.4	

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(単位:千円、人、%)

区分	年度	福岡市		札幌市		仙台市		さいたま市	
			前年比		前年比		前年比		前年比
徴収取扱費	24	1,901,032	98.0	2,752,152	104.5	1,414,674	106.9	1,772,706	99.8
	25	1,926,346	101.3	2,604,233	94.6	1,480,665	104.7	1,776,051	100.2
	26	1,958,071	101.6	2,640,204	101.4	1,509,390	101.9	1,786,584	100.6
	27	1,979,654	101.1	2,634,106	99.8	1,526,470	101.1	1,808,043	101.2
	28	2,029,780	102.5	2,769,674	105.1	1,550,306	101.6	1,849,869	102.3
F	29	2,129,766	104.9	2,759,446	99.6	1,574,067	101.5	1,890,762	102.2
税務職員数	24	527		675		344		372	
	25	521		665		347		365	
	26	522		666		357		361	
	27	524		658		359		358	
	28	526		665		362		358	
G	29	524		657		361		356	
歳入額に占める割合	24	35.3		32.4		27.3		49.9	
	25	35.5		32.8		30.5		49.1	
	26	36.1		32.2		31.9		48.8	
	27	36.0		32.2		34.4		49.3	
	28	36.0		31.2		38.6		49.9	
C/A	29	34.0		29.7		36.7		44.1	
市税収入率	24	96.5		95.8		95.2		94.6	
	25	97.1		96.7		96.2		95.2	
	26	97.6		97.3		97.0		95.9	
	27	97.9		97.7		97.5		96.7	
	28	98.2		98.1		97.9		97.3	
C/B	29	98.6		98.5		98.2		97.8	
の徴割合費	24	1.3	(1.7)	1.4	(1.9)	1.5	(1.9)	0.9	(1.4)
	25	1.2	(1.6)	1.4	(1.9)	1.6	(2.0)	0.9	(1.3)
	26	1.2	(1.6)	1.3	(1.8)	1.4	(1.8)	0.8	(1.2)
	27	1.2	(1.6)	1.5	(2.0)	1.3	(1.8)	0.8	(1.3)
(D-F)/C	28	1.2	(1.5)	1.5	(2.0)	1.5	(1.9)	0.9	(1.4)
(D/(C+E))	29	1.1	(1.5)	1.3	(1.8)	1.5	(1.8)	0.9	(1.4)

- (注) 1. 本表の徴税費額は、過年度還付金及び還付加算金を除いたものである。
2. 徴税費の割合は、市税に係る純徴税費割合として(D-F)/Cを()外に、市税+県民税に係る徴税費割合としてD/(C+E)を()書きしたものである。
3. 税務職員数は、当該年度の末日(3月31日)現在。

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(1) 徴税費、税務職員数等(続)

区分	年度	千葉市		横浜市		川崎市		相模原市		
			前年比		前年比		前年比		前年比	
人口		975,669 人		3,731,706 人		1,509,887 人		722,334 人		
世帯数		431,307 世帯		1,680,768 世帯		722,881 世帯		321,067 世帯		
面積		271.77 Km ²		435.43 Km ²		144.35 Km ²		328.91 Km ²		
一般 会 計 歳 入 A	24	369,149,062	100.3	1,416,723,307	101.2	570,261,673	98.3	256,967,881	101.3	
	25	364,032,995	98.6	1,571,581,830	110.9	579,376,454	101.6	253,895,620	98.8	
	26	379,351,385	104.2	1,441,260,553	91.7	611,317,889	105.5	259,292,922	102.1	
	27	392,359,847	103.4	1,509,728,252	104.8	605,111,133	99.0	258,619,705	99.7	
	28	403,912,842	102.9	1,539,715,022	102.0	614,833,853	101.6	255,997,476	99.0	
	29	438,762,624	108.6	1,686,885,197	109.6	700,691,551	114.0	289,958,598	113.3	
	市 額 B	24	180,496,399	98.7	714,231,793	99.1	294,786,817	99.1	114,843,774	100.5
		25	181,952,388	100.8	718,250,732	100.6	296,995,787	100.7	114,997,333	100.1
		26	182,903,947	100.5	729,429,571	101.6	303,682,874	102.3	117,262,324	102.0
27		182,051,560	99.5	727,172,697	99.7	306,632,520	101.0	116,721,404	99.5	
28		182,182,455	100.1	727,693,178	100.1	309,628,314	101.0	116,761,805	100.0	
29		182,348,343	100.1	733,227,816	100.8	314,243,953	101.5	117,936,976	101.0	
税 入 額 C	24	168,968,174	99.2	701,226,363	99.4	285,253,822	99.3	108,337,683	100.5	
	25	172,107,793	101.9	707,362,294	100.9	288,988,743	101.3	109,000,478	100.6	
	26	174,983,017	101.7	719,971,636	101.8	296,558,930	102.6	111,841,411	102.6	
	27	175,534,608	100.3	718,962,857	99.9	300,740,010	101.4	112,013,329	100.2	
	28	176,693,058	100.7	720,759,941	100.2	305,359,845	101.5	112,673,085	100.6	
	29	177,690,121	100.6	727,141,075	100.9	311,185,928	101.9	114,349,520	101.5	
徴 税 費 D	24	3,087,867	95.8	10,866,387	96.3	4,317,718	88.8	1,894,088	97.5	
	25	3,045,111	98.6	10,596,259	97.5	4,394,650	101.8	2,053,051	108.4	
	26	3,069,153	100.8	10,575,564	99.8	4,628,445	105.3	2,084,686	101.5	
	27	3,302,714	107.6	10,631,962	100.5	4,656,364	100.6	2,046,142	98.2	
	28	3,319,759	100.5	10,804,408	101.6	4,892,124	105.1	2,165,571	105.8	
	29	3,332,496	100.4	10,693,667	99.0	4,966,027	101.5	2,119,845	97.9	
税 個 の 人 収 道 入 府 額 県 民 E	24	41,749,840	103.0	190,095,931	102.9	75,254,777	103.3	28,733,833	103.8	
	25	42,221,166	101.1	190,874,105	100.4	75,934,873	100.9	28,852,345	100.4	
	26	42,371,595	100.4	192,998,957	101.1	77,349,609	101.9	28,954,294	100.4	
	27	43,176,373	101.9	195,386,052	101.2	79,473,920	102.7	29,379,604	101.5	
	28	44,041,666	102.0	197,704,201	101.2	81,141,424	102.1	29,772,008	101.3	
	29	44,708,172	101.5	199,163,150	100.7	82,458,529	101.6	30,080,761	101.0	

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(単位:千円、人、%)

区分	年度	千葉市		横浜市		川崎市		相模原市	
			前年比		前年比		前年比		前年比
徴収取扱費	24	1,358,293	99.7	5,465,836	100.0	2,214,149	100.0	1,037,157	100.9
	25	1,372,385	101.0	5,505,125	100.7	2,261,146	102.1	1,048,866	101.1
	26	1,380,510	100.6	5,545,869	100.7	2,272,281	100.5	1,052,245	100.3
	27	1,394,142	101.0	5,594,893	100.9	2,312,201	101.8	1,061,032	100.8
	28	1,413,438	101.4	5,674,143	101.4	2,364,555	102.3	1,069,987	100.8
F	29	1,525,564	107.9	5,746,671	101.3	2,413,984	102.1	1,088,564	101.7
税務職員数	24	327		1,227		455		208	
	25	319		1,220		460		216	
	26	321		1,194		458		218	
	27	335		1,187		457		218	
	28	332		1,189		465		229	
G	29	333		1,205		473		232	
歳入額に占める割合	24	45.8		49.5		50.0		42.2	
	25	47.3		45.0		49.9		42.9	
	26	46.1		50.0		48.5		43.1	
	27	44.7		47.6		49.7		43.3	
	28	43.7		46.8		49.7		44.0	
C/A	29	40.5		43.1		44.4		39.4	
市税収入率	24	93.6		98.2		96.8		94.3	
	25	94.6		98.5		97.3		94.8	
	26	95.7		98.7		97.7		95.4	
	27	96.4		98.9		98.1		96.0	
	28	97.0		99.0		98.6		96.5	
C/B	29	97.4		99.2		99.0		97.0	
の徴割合費	24	1.0	(1.5)	0.8	(1.2)	0.7	(1.2)	0.8	(1.4)
	25	1.0	(1.4)	0.7	(1.2)	0.7	(1.2)	0.9	(1.5)
	26	1.0	(1.4)	0.7	(1.2)	0.8	(1.2)	0.9	(1.5)
	27	1.1	(1.5)	0.7	(1.2)	0.8	(1.2)	0.9	(1.4)
(D-F)/C	28	1.1	(1.5)	0.7	(1.2)	0.8	(1.3)	1.0	(1.5)
(D/(C+E))	29	1.0	(1.5)	0.7	(1.2)	0.8	(1.3)	0.9	(1.5)

- (注) 1. 本表の徴税費額は、過年度還付金及び還付加算金を除いたものである。
2. 徴税費の割合は、市税に係る純徴税費割合として(D-F)/Cを()外に、市税+県民税に係る徴税費割合としてD/(C+E)を()書きしたものである。
3. 税務職員数は、当該年度の末日(3月31日)現在。

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(1) 徴税費、税務職員数等(続)

区分	年度	新潟市		静岡市		浜松市		名古屋市		
			前年比		前年比		前年比		前年比	
人口		801,298 人		696,291 人		804,989 人		2,311,132 人		
世帯数		336,496 世帯		291,172 世帯		335,073 世帯		1,092,939 世帯		
面積		726.45 Km ²		1,411.90 Km ²		1,558.06 Km ²		326.45 Km ²		
一般 会 計 歳 入 A	24	357,516,845	98.3	286,719,438	101.6	280,043,437	95.2	1,014,659,949	98.9	
	25	370,819,406	103.7	279,152,468	97.4	288,939,957	103.2	1,034,132,519	101.9	
	26	374,206,876	100.9	281,170,893	100.7	286,206,858	99.1	1,054,732,834	102.0	
	27	360,640,382	96.4	285,808,474	101.6	299,200,692	104.5	1,058,680,551	100.4	
	28	355,539,308	98.6	284,437,438	99.5	304,450,380	101.8	1,070,434,155	101.1	
	29	406,400,946	114.3	316,284,362	111.2	337,270,990	110.8	1,165,860,227	108.9	
	市 額 B	24	124,023,345	99.8	131,271,024	98.7	131,072,890	99.0	495,587,239	99.7
		25	124,182,860	100.1	131,188,927	99.9	132,721,375	101.3	494,467,334	99.8
		26	125,539,088	101.1	132,108,245	100.7	136,132,492	102.6	508,165,729	102.8
27		124,252,347	99.0	130,412,673	98.7	133,295,153	97.9	509,339,895	100.2	
28		123,533,952	99.4	128,826,390	98.8	133,341,694	100.0	513,927,931	100.9	
29		124,609,708	100.9	128,879,531	100.0	134,667,937	101.0	519,147,092	101.0	
税 入 額 C	24	118,174,981	100.3	124,448,566	99.7	124,509,094	99.6	487,284,750	100.2	
	25	118,992,952	100.7	125,668,001	101.0	126,978,628	102.0	488,237,152	100.2	
	26	120,963,607	101.7	127,734,343	101.6	131,317,236	103.4	503,508,113	103.1	
	27	120,133,473	99.3	127,077,689	99.5	129,150,348	98.3	505,614,227	100.4	
	28	119,620,971	99.6	126,329,812	99.4	129,851,562	100.5	510,712,775	101.0	
	29	120,942,692	101.1	126,891,214	100.4	131,831,034	101.5	516,296,911	101.1	
徴 税 費 D	24	2,707,114	93.5	2,320,427	100.0	2,813,018	96.9	10,573,941	98.6	
	25	2,807,864	103.7	2,280,488	98.3	2,769,886	98.5	10,510,466	99.4	
	26	2,892,320	103.0	2,169,851	95.1	2,626,007	94.8	10,580,798	100.7	
	27	2,762,354	95.5	2,095,720	96.6	2,512,561	95.7	10,508,844	99.3	
	28	2,801,957	101.4	2,186,266	104.3	2,727,936	108.6	10,766,085	102.4	
	29	2,729,352	97.4	2,149,557	98.3	2,566,242	94.1	10,934,649	101.6	
税 個 の 人 収 道 入 府 額 県 民 E	24	25,690,277	104.5	26,832,627	103.0	29,544,271	104.0	103,707,457	103.0	
	25	25,846,765	100.6	27,128,229	101.1	30,089,944	101.8	106,906,399	103.1	
	26	26,068,414	100.9	27,292,109	100.6	30,544,936	101.5	109,032,781	102.0	
	27	26,450,953	101.5	27,998,357	102.6	31,104,579	101.8	110,877,557	101.7	
	28	26,689,931	100.9	27,778,872	99.2	31,569,994	101.5	113,650,835	102.5	
	29	27,354,081	102.5	27,979,260	100.7	31,700,503	100.4	115,300,380	101.5	

(注)人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(単位:千円、人、%)

区分	年度	新潟市		静岡市		浜松市		名古屋市	
			前年比		前年比		前年比		前年比
徴収取扱費	24	1,162,285	97.8	1,070,005	100.1	1,208,529	99.9	3,228,902	99.9
	25	1,168,777	100.6	1,072,589	100.2	1,217,709	100.8	3,257,914	100.9
	26	1,176,080	100.6	1,071,572	99.9	1,338,068	109.9	3,280,980	100.7
	27	1,179,072	100.3	1,072,009	100.0	1,289,706	96.4	3,312,530	101.0
	28	1,188,000	100.8	1,074,118	100.2	1,309,174	101.5	3,373,254	101.8
F	29	1,198,316	100.9	1,079,174	100.5	1,303,213	99.5	3,424,703	101.5
税務職員数	24	259		236		273		910	
	25	269		235		249		904	
	26	267		232		249		905	
	27	264		228		260		905	
	28	267		231		258		901	
G	29	264		236		259		900	
歳入額に占める割合	24	33.1		43.4		44.5		48.0	
	25	32.1		45.0		43.9		47.2	
	26	32.3		45.4		45.9		47.7	
	27	33.3		44.5		43.2		47.8	
	28	33.6		44.4		42.7		47.7	
C/A	29	29.8		40.1		39.1		44.3	
市税収入率	24	95.3		94.8		95.0		98.3	
	25	95.8		95.8		95.7		98.7	
	26	96.4		96.7		96.5		99.1	
	27	96.7		97.4		96.9		99.3	
	28	96.8		98.1		97.4		99.4	
C/B	29	97.1		98.5		97.9		99.5	
の徴割合費	24	1.3	(1.9)	1.0	(1.5)	1.3	(1.8)	1.5	(1.8)
	25	1.4	(1.9)	1.0	(1.5)	1.2	(1.8)	1.5	(1.8)
	26	1.4	(2.0)	0.9	(1.4)	1.0	(1.6)	1.4	(1.7)
	27	1.3	(1.9)	0.8	(1.4)	0.9	(1.6)	1.4	(1.7)
(D-F)/C	28	1.3	(1.9)	0.9	(1.4)	1.1	(1.7)	1.4	(1.7)
(D/(C+E))	29	1.3	(1.8)	0.8	(1.4)	1.0	(1.6)	1.5	(1.7)

- (注) 1. 本表の徴税費額は、過年度還付金及び還付加算金を除いたものである。
2. 徴税費の割合は、市税に係る純徴税費割合として(D-F)/Cを()外に、市税+県民税に係る徴税費割合としてD/(C+E)を()書きしたものである。
3. 税務職員数は、当該年度の末日(3月31日)現在。

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(1) 徴税費、税務職員数等(続)

区分	年 度	京都市		大阪市		堺市		神戸市		
			前年比		前年比		前年比		前年比	
人口		1,466,937	人	2,716,989	人	831,858	人	1,527,481	人	
世帯数		716,232	世帯	1,401,429	世帯	355,197	世帯	715,300	世帯	
面積		827.83	Km ²	225.21	Km ²	149.82	Km ²	557.02	Km ²	
一般 会 計 歳 入 A	24	732,548,375	97.2	1,735,058,058	102.5	346,861,932	97.8	743,245,242	103.0	
	25	719,051,297	98.2	1,711,583,012	98.6	340,503,966	98.2	694,913,544	93.5	
	26	726,319,360	101.0	1,709,191,425	99.9	351,458,496	103.2	688,539,146	99.1	
	27	730,589,345	100.6	1,692,523,605	99.0	380,467,367	108.3	709,766,893	103.1	
	28	703,282,179	96.3	1,583,311,229	93.5	353,114,016	92.8	711,337,607	100.2	
	29	769,979,206	109.5	1,751,686,738	110.6	400,729,043	113.5	778,904,110	109.5	
	市 額 B	24	249,159,427	97.4	651,350,294	98.1	137,791,737	98.7	277,967,172	98.4
		25	250,348,972	100.5	663,310,267	101.8	137,332,212	99.7	280,069,263	100.8
		26	257,410,022	102.8	678,342,005	102.3	138,238,500	100.7	282,762,237	101.0
27		257,422,882	100.0	676,513,083	99.7	137,190,323	99.2	278,540,695	98.5	
28		255,410,782	99.2	673,571,390	99.6	135,427,721	98.7	278,187,550	99.9	
29		258,874,730	101.4	687,542,427	102.1	136,815,422	101.0	278,658,883	100.2	
税 入 額 C	24	242,658,234	97.6	627,005,974	98.6	130,988,480	98.8	266,520,046	98.8	
	25	244,429,111	100.7	641,869,666	102.4	131,058,924	100.1	270,593,575	101.5	
	26	252,119,049	103.1	659,255,786	102.7	132,746,566	101.3	275,006,150	101.6	
	27	252,959,966	100.3	660,087,637	100.1	132,632,327	99.9	271,892,428	98.9	
	28	251,644,020	99.5	659,473,476	99.9	132,380,979	99.8	272,271,795	100.1	
	29	255,709,989	101.6	675,404,325	102.4	134,355,183	101.5	273,490,170	100.4	
徴 税 費 D	24	6,781,997	100.5	13,610,259	107.6	3,133,417	93.3	6,904,785	97.9	
	25	7,075,559	104.3	13,264,545	97.5	2,767,276	88.3	7,126,756	103.2	
	26	7,378,242	104.3	12,667,892	95.5	2,698,022	97.5	7,164,386	100.5	
	27	6,960,009	94.3	11,753,002	92.8	2,859,324	106.0	7,685,921	107.3	
	28	6,691,505	96.1	11,542,333	98.2	2,954,161	103.3	7,892,114	102.7	
	29	6,507,212	97.2	11,644,528	100.9	2,889,100	97.8	6,528,041	82.7	
税 個 の 人 収 入 額 E	24	51,640,470	102.7	88,114,546	104.2	28,057,075	104.7	60,170,467	103.6	
	25	51,990,467	100.7	89,125,739	101.1	28,116,908	100.2	60,386,834	100.4	
	26	52,828,922	101.6	91,230,258	102.4	28,459,128	101.2	60,570,652	100.3	
	27	54,133,037	102.5	93,807,955	102.8	28,832,290	101.3	61,284,365	101.2	
	28	54,972,175	101.6	96,930,840	103.3	29,277,121	101.5	62,015,711	101.2	
	29	56,389,320	102.6	99,645,508	102.8	29,547,804	100.9	62,630,613	101.0	

(注)人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(単位:千円、人、%)

区分	年度	京都市		大阪市		堺市		神戸市	
			前年比		前年比		前年比		前年比
徴収取扱費	24	1,799,079	97.7	3,351,168	96.9	1,107,587	100.2	2,037,779	97.6
	25	1,802,554	100.2	3,463,495	103.4	1,128,239	101.9	2,050,802	100.6
	26	1,808,531	100.3	3,506,140	101.2	1,173,719	104.0	2,054,982	100.2
	27	1,815,320	100.4	3,553,122	101.3	1,171,535	99.8	2,062,904	100.4
	28	2,070,231	114.0	3,651,294	102.8	1,178,879	100.6	2,083,835	101.0
F	29	2,027,695	97.9	3,752,526	102.8	1,187,907	100.8	2,111,057	101.3
税務職員数	24	610		1,035		298		533	
	25	619		1,003		295		532	
	26	626		997		285		532	
	27	574		962		287		531	
	28	573		955		288		527	
G	29	549		953		284		522	
歳入額に占める割合	24	33.1		36.1		37.8		35.9	
	25	34.0		37.5		38.5		38.9	
	26	34.7		38.6		37.8		39.9	
	27	34.6		39.0		34.9		38.3	
	28	35.8		41.7		37.5		38.3	
C/A	29	33.2		38.6		33.5		35.1	
市税収入率	24	97.4		96.3		95.1		95.9	
	25	97.6		96.8		95.4		96.6	
	26	97.9		97.2		96.0		97.3	
	27	98.3		97.6		96.7		97.6	
	28	98.5		97.9		97.8		97.9	
C/B	29	98.8		98.2		98.2		98.1	
の徴割合費	24	2.1	(2.3)	1.6	(1.9)	1.5	(2.0)	1.8	(2.1)
	25	2.2	(2.4)	1.5	(1.8)	1.3	(1.7)	1.9	(2.2)
	26	2.2	(2.4)	1.4	(1.7)	1.1	(1.7)	1.9	(2.1)
	27	2.0	(2.3)	1.2	(1.6)	1.3	(1.8)	2.1	(2.3)
(D-F)/C	28	1.8	(2.2)	1.2	(1.5)	1.3	(1.8)	2.1	(2.4)
(D/(C+E))	29	1.8	(2.1)	1.2	(1.5)	1.3	(1.8)	1.6	(1.9)

- (注) 1. 本表の徴税費額は、過年度還付金及び還付加算金を除いたものである。
2. 徴税費の割合は、市税に係る純徴税費割合として(D-F)/Cを()外に、市税+県民税に係る徴税費割合としてD/(C+E)を()書きしたものである。
3. 税務職員数は、当該年度の末日(3月31日)現在。

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(1) 徴税費、税務職員数等(続)

区分	年度	岡山市		広島市		北九州市		熊本市		
			前年比		前年比		前年比		前年比	
人口		707,595 人		1,196,961 人		945,061 人		738,407 人		
世帯数		324,534 世帯		543,356 世帯		427,891 世帯		321,329 世帯		
面積		789.95 Km ²		906.68 Km ²		491.95 Km ²		390.32 Km ²		
一般会計歳入 A	24	262,122,537	98.8	585,255,994	99.4	526,826,773	100.7	276,337,740	102.2	
	25	274,902,151	104.9	573,937,486	98.1	512,228,229	97.2	294,534,950	106.6	
	26	282,537,685	102.8	578,055,444	100.7	518,898,143	101.3	298,376,181	101.3	
	27	286,018,091	101.2	592,592,280	102.5	544,334,817	104.9	308,382,712	103.4	
	28	288,422,331	100.8	593,014,104	100.1	514,002,387	94.4	367,832,024	119.3	
	29	328,782,651	114.0	631,492,175	106.5	552,262,945	107.4	414,904,387	112.8	
	市額 B	24	114,874,007	98.9	207,065,119	99.3	161,211,962	97.1	101,950,256	99.8
		25	116,463,132	101.4	207,351,109	100.1	161,457,970	100.2	102,100,131	100.1
		26	118,762,928	102.0	210,426,356	101.5	161,695,487	100.1	103,593,685	101.5
27		117,952,043	99.3	213,989,176	101.7	160,107,135	99.0	103,745,831	100.1	
28		119,122,803	101.0	216,358,925	101.1	159,402,890	99.6	102,143,658	98.5	
29		119,381,211	100.2	216,680,916	100.1	160,337,784	100.6	102,842,344	100.7	
税入額 C	24	108,087,672	99.0	199,722,151	99.9	155,521,029	97.3	94,594,913	100.8	
	25	110,008,252	101.8	200,803,192	100.5	156,554,827	100.7	96,099,841	101.6	
	26	112,934,849	102.7	204,132,746	101.7	157,555,165	100.6	98,325,268	102.3	
	27	112,653,695	99.8	205,858,850	100.8	156,577,589	99.4	98,989,897	100.7	
	28	114,512,367	101.6	208,883,958	101.5	156,126,761	99.7	98,115,570	99.1	
	29	115,430,821	100.8	209,762,026	100.4	157,450,403	100.8	99,416,108	101.3	
徴税費 D	24	2,066,544	105.0	4,293,831	113.5	4,473,844	98.2	2,019,459	91.6	
	25	1,971,531	95.4	4,551,869	106.0	4,313,892	96.4	2,232,383	110.5	
	26	2,566,399	130.2	4,242,499	93.2	4,382,107	101.6	2,244,635	100.5	
	27	2,355,396	91.8	4,208,509	99.2	4,363,514	99.6	2,161,811	96.3	
	28	2,274,363	96.6	4,521,681	107.4	4,333,102	99.3	2,436,226	112.7	
	29	2,306,957	101.4	4,195,649	92.8	4,145,724	95.7	2,223,393	91.3	
税個人の収入府県 E 民	24	24,196,791	104.0	45,498,202	104.5	29,496,277	101.7	22,715,943	104.4	
	25	24,603,490	101.7	45,681,846	100.4	30,393,503	103.0	22,936,312	101.0	
	26	25,353,721	103.0	46,323,480	101.4	30,543,240	100.5	23,334,088	101.7	
	27	25,812,854	101.8	47,643,305	102.8	30,786,418	100.8	23,746,147	101.8	
	28	26,263,738	101.7	48,731,552	102.3	31,021,321	100.8	23,894,098	100.6	
	29	26,581,513	101.2	49,688,413	102.0	31,262,323	100.8	23,435,573	98.1	

(注) 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

(単位:千円、人、%)

区分	年度	岡山市		広島市		北九州市		熊本市	
			前年比		前年比		前年比		前年比
徴道	24	963,961	98.4	1,672,071	97.5	1,256,974	96.9	971,676	100.8
収府	25	974,847	101.1	1,681,863	100.6	1,261,241	100.3	987,004	101.6
取県	26	980,466	100.6	1,674,646	99.6	1,264,607	100.3	1,000,927	101.4
扱民	27	978,522	99.8	1,699,740	101.5	1,265,241	100.1	979,396	97.8
費税	28	998,298	102.0	1,730,129	101.8	1,274,467	100.7	1,054,695	107.7
F	29	1,015,128	101.7	1,753,288	101.3	1,285,619	100.9	992,404	94.1
税	24	185		452		432		228	
務	25	182		432		425		225	
職	26	187		428		423		226	
員	27	183		426		409		224	
数	28	181		430		407		258	
G	29	185		433		399		232	
歳入額に占める割合	24	41.2		34.1		29.5		34.2	
	25	40.0		35.0		30.6		32.6	
	26	40.0		35.3		30.4		33.0	
	27	39.4		34.7		28.8		32.1	
	28	39.7		35.2		30.4		26.7	
C/A	29	35.1		33.2		28.5		24.0	
市	24	94.1		96.5		96.5		92.8	
税	25	94.5		96.8		97.0		94.1	
収	26	95.1		97.0		97.4		94.9	
入	27	95.5		96.2		97.8		95.4	
率	28	96.1		96.5		97.9		96.1	
C/B	29	96.7		96.8		98.2		96.7	
の徴	24	1.0	(1.6)	1.3	(1.8)	2.1	(2.4)	1.1	(1.7)
割税	25	0.9	(1.5)	1.4	(1.8)	1.9	(2.3)	1.3	(1.9)
合費	26	1.4	(1.9)	1.3	(1.7)	2.0	(2.3)	1.3	(1.8)
	27	1.2	(1.7)	1.2	(1.7)	2.0	(2.3)	1.2	(1.8)
(D-F)/C	28	1.1	(1.6)	1.3	(1.8)	2.0	(2.3)	1.4	(2.0)
(D/(C+E))	29	1.1	(1.6)	1.2	(1.6)	1.8	(2.2)	1.2	(1.8)

- (注) 1. 本表の徴税費額は、過年度還付金及び還付加算金を除いたものである。
2. 徴税費の割合は、市税に係る純徴税費割合として(D-F)/Cを()外に、市税+県民税に係る徴税費割合としてD/(C+E)を()書きしたものである。
3. 税務職員数は、当該年度の末日(3月31日)現在。

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(2) 平成29年度市税決算額

区 分	福 岡 市				札 幌 市			
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	構 成 比	調 定 額	収 入 率	収 入 額	構 成 比
	(5) 千円	(5) %	(5) 千円	%	(6) 千円	(6) %	(6) 千円	
市税合計	297,618,504	98.6	293,379,779	100.0	296,852,659	98.5	292,399,779	100.0
現年課税分	293,206,839	99.5	291,641,622		291,869,196	99.5	290,409,571	
滞納繰越分	4,411,665	39.4	1,738,157		4,983,463	39.9	1,990,208	
個人市民税	95,910,994	97.3	93,340,675	31.8	104,815,217	97.3	102,003,082	34.9
現年課税分	93,381,195	98.9	92,365,638		101,713,718	99.1	100,764,300	
滞納繰越分	2,529,799	38.5	975,037		3,101,499	39.9	1,238,782	
法人市民税	41,032,980	99.8	40,963,874	14.0	29,157,246	99.1	28,892,397	9.9
現年課税分	40,863,737	100.1	40,917,247		28,896,485	99.7	28,803,311	
滞納繰越分	169,243	27.6	46,627		260,761	34.2	89,086	
固定資産税	115,165,461	98.9	113,935,036	38.8	112,490,583	99.1	111,525,122	38.1
現年課税分	113,002,695	99.6	112,542,601		110,951,260	99.7	110,672,223	
滞納繰越分	1,325,142	41.9	554,811		1,153,999	40.5	467,575	
交付金	837,624	100.0	837,624		385,324	100.0	385,324	
軽自動車税	1,847,499	95.6	1,766,801	0.6	2,206,649	96.3	2,125,234	0.7
現年課税分	1,778,783	98.0	1,743,055		2,128,524	98.7	2,100,843	
滞納繰越分	68,716	34.6	23,746		78,125	31.2	24,391	
市たばこ税	12,092,050	100.0	12,092,051	4.1	15,090,898	100.0	15,090,883	5.2
現年課税分	12,092,048	100.0	12,092,049		15,090,880	100.0	15,090,883	
滞納繰越分	2	100.0	2		18	0.0	0	
鉱産税								
現年課税分								
滞納繰越分								
特別土地保有税								
現年課税分								
滞納繰越分								
法定外普通税								
現年課税分								
滞納繰越分								
入湯税	50,578	100.0	50,578	0.0	469,536	92.0	431,917	0.1
現年課税分	50,527	100.0	50,527		406,791	98.9	402,457	
滞納繰越分	51		51		62,745	47.0	29,460	
事業所税	7,772,382	99.9	7,765,661	2.7	8,652,814	99.2	8,583,360	2.9
現年課税分	7,759,866	100.0	7,757,173		8,593,842	99.5	8,551,683	
滞納繰越分	12,516	67.8	8,488		58,972	53.7	31,677	
都市計画税	23,746,560	98.8	23,465,103	8.0	23,969,716	99.1	23,747,784	8.1
現年課税分	23,440,364	99.6	23,335,708		23,702,372	99.7	23,638,547	
滞納繰越分	306,196	42.3	129,395		267,344	40.9	109,237	
法定外目的税								
現年課税分								
滞納繰越分								

(注) 1. 本表中の()数値は、指定都市中の順位である。

2. 構成比については、端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

仙 台 市				さいたま市				区 分
調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	
(11) 千円	(9) %	(11) 千円		(9) 千円	(14) %	(9) 千円		
194,602,011	98.2	191,158,744	100.0	239,284,773	97.8	233,980,906	100.0	市税合計
191,000,672	99.3	189,693,529		233,508,676	99.3	231,859,435		現年課税分
3,601,339	40.7	1,465,215		5,776,097	36.7	2,121,471		滞納繰越分
68,730,044	97.0	66,665,164	34.9	99,244,675	96.6	95,855,221	41.0	個人市民税
66,680,419	98.8	65,871,122		95,655,557	98.9	94,625,748		現年課税分
2,049,625	38.7	794,042		3,589,118	34.3	1,229,473		滞納繰越分
24,746,083	99.5	24,628,316	12.9	22,674,774	99.1	22,474,771	9.6	法人市民税
24,630,921	99.8	24,590,455		22,492,021	99.7	22,434,391		現年課税分
115,162	32.9	37,861		182,753	22.1	40,380		滞納繰越分
71,683,471	98.7	70,769,682	37.0	85,595,829	98.5	84,283,788	36.0	固定資産税
70,306,280	99.5	69,966,054		83,313,980	99.5	82,883,879		現年課税分
1,059,695	45.9	486,132		1,548,580	43.0	666,640		滞納繰越分
317,496	100.0	317,496		733,269	100.0	733,269		交付金
1,587,507	94.4	1,497,999	0.8	1,329,580	94.5	1,256,473	0.5	軽自動車税
1,512,313	97.6	1,475,337		1,260,870	98.0	1,235,981		現年課税分
75,194	30.1	22,662		68,710	29.8	20,492		滞納繰越分
7,874,874	100.0	7,874,875	4.1	7,493,610	100.0	7,493,610	3.2	市たばこ税
7,874,874	100.0	7,874,875		7,493,610	100.0	7,493,610		現年課税分
								滞納繰越分
1,794	100.0	1,794	0.0					鉱産税
1,794	100.0	1,794						現年課税分
								滞納繰越分
37,592	15.8	5,950	0.0					特別土地保有税
37,592	15.8	5,950						現年課税分
								滞納繰越分
202,221	100.0	202,221	0.1	4,096	100.0	4,096	0.0	法定外普通税
202,221	100.0	202,221		4,096	100.0	4,096		現年課税分
								滞納繰越分
5,471,859	99.7	5,455,211	2.9	4,620,341	99.7	4,605,895	2.0	入湯税
5,449,237	100.0	5,447,528		4,606,152	99.9	4,602,758		現年課税分
22,622	34.0	7,683		14,189	22.1	3,137		滞納繰越分
14,266,566	98.5	14,057,532	7.4	18,321,868	98.3	18,007,052	7.7	事業所税
14,025,117	99.4	13,946,647		17,949,121	99.4	17,845,703		現年課税分
241,449	45.9	110,885		372,747	43.3	161,349		滞納繰越分
								法定外目的税
								現年課税分
								滞納繰越分

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(2) 平成29年度市税決算額

区 分	千 葉 市				横 浜 市			
	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比
	(12) 千円	(15) %	(12) 千円		(1) 千円	(2) %	(1) 千円	
市税合計	182,348,343	97.4	177,690,121	100.0	733,227,816	99.2	727,141,075	100.0
現年課税分	177,429,923	99.3	176,163,861		727,440,372	99.6	724,401,617	
滞納繰越分	4,918,420	31.0	1,526,260		5,787,444	47.3	2,739,458	
個人市民税	70,041,078	96.1	67,304,957	37.9	304,189,487	98.7	300,242,944	41.3
現年課税分	67,164,279	98.9	66,434,269		300,588,298	99.3	298,610,924	
滞納繰越分	2,876,799	30.3	870,688		3,601,189	45.3	1,632,020	
法人市民税	16,691,817	99.1	16,539,524	9.3	57,294,325	99.5	57,025,692	7.8
現年課税分	16,533,632	99.8	16,507,559		57,050,145	99.8	56,951,142	
滞納繰越分	158,185	20.2	31,965		244,180	30.5	74,550	
固定資産税	69,754,824	98.1	68,423,502	38.5	271,892,707	99.5	270,462,461	37.2
現年課税分	67,488,917	99.4	67,115,846		269,520,467	99.7	268,781,064	
滞納繰越分	1,448,551	33.8	490,300		1,498,541	53.9	807,698	
交付金	817,356	100.0	817,356		873,699	100.0	873,699	
軽自動車税	1,189,450	89.7	1,067,461	0.6	2,820,571	96.9	2,732,129	0.4
現年課税分	1,084,266	96.3	1,043,991		2,745,795	98.6	2,707,028	
滞納繰越分	105,184	22.3	23,470		74,776	33.6	25,101	
市たばこ税	6,478,566	100.0	6,478,569	3.6	21,185,058	100.0	21,185,058	2.9
現年課税分	6,478,566	100.0	6,478,569		21,185,058	100.0	21,185,058	
滞納繰越分								
鉱産税	316	100.0	316	0.0				
現年課税分	316	100.0	316					
滞納繰越分								
特別土地保有税								
現年課税分								
滞納繰越分								
法定外普通税								
現年課税分								
滞納繰越分								
入湯税	864	100.0	864	0.0	81,076	100.0	81,076	0.0
現年課税分	864	100.0	864		81,076	100.0	81,076	
滞納繰越分								
事業所税	5,232,471	99.7	5,216,004	2.9	17,938,034	100.0	17,931,238	2.5
現年課税分	5,225,772	99.8	5,215,669		17,930,141	100.0	17,926,117	
滞納繰越分	6,699	5.0	335		7,893	64.9	5,121	
都市計画税	12,958,957	97.7	12,658,924	7.1	57,826,558	99.4	57,480,477	7.9
現年課税分	12,635,955	99.3	12,549,422		57,465,693	99.7	57,285,509	
滞納繰越分	323,002	33.9	109,502		360,865	54.0	194,968	
法定外目的税								
現年課税分								
滞納繰越分								

(注)1.本表中の()数値は、指定都市中の順位である。

2.構成比については、端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

川 崎 市				相 模 原 市				区 分
調 定 額	収 入 率	収 入 額	構 成 比	調 定 額	収 入 率	収 入 額	構 成 比	
(4) 千円	(3) %	(4) 千円		(19) 千円	(17) %	(19) 千円		
314,243,953	99.0	311,185,928	100.0	117,936,976	97.0	114,349,520	100.0	市税合計
311,047,083	99.5	309,600,019		114,184,740	99.0	113,099,121		現年課税分
3,196,870	49.6	1,585,909		3,752,236	33.3	1,250,399		滞納繰越分
125,830,647	98.3	123,636,270	39.7	47,529,895	95.0	45,158,762	39.5	個人市民税
123,675,127	99.2	122,701,059		45,057,659	98.4	44,352,185		現年課税分
2,155,520	43.4	935,211		2,472,236	32.6	806,577		滞納繰越分
21,607,011	99.7	21,539,927	6.9	6,870,196	99.0	6,800,271	5.9	法人市民税
21,530,850	99.9	21,507,977		6,794,544	99.8	6,783,630		現年課税分
76,161	42.0	31,950		75,652	22.0	16,641		滞納繰越分
122,771,343	99.5	122,155,258	39.3	45,755,278	98.1	44,882,127	39.2	固定資産税
121,699,479	99.7	121,347,982		43,787,738	99.4	43,509,904		現年課税分
751,214	64.8	486,626		923,483	35.5	328,166		滞納繰越分
320,650	100.0	320,650		1,044,057	100.0	1,044,057		交付金
814,418	97.0	790,123	0.3	1,000,643	93.5	936,073	0.8	軽自動車税
792,038	98.8	782,264		946,723	97.4	922,370		現年課税分
22,380	35.1	7,859		53,920	25.4	13,703		滞納繰越分
8,815,249	100.0	8,815,249	2.8	4,327,874	100.0	4,327,876	3.8	市たばこ税
8,815,249	100.0	8,815,249		4,327,874	100.0	4,327,876		現年課税分
								滞納繰越分
								鉱産税
								現年課税分
								滞納繰越分
								特別土地保有税
								現年課税分
								滞納繰越分
								法定外普通税
								現年課税分
								滞納繰越分
4,330	100.0	4,330	0.0					入湯税
4,330	100.0	4,330						現年課税分
								滞納繰越分
8,865,971	100.0	8,864,364	2.8	3,197,252	99.8	3,191,080	2.8	事業所税
8,863,251	100.0	8,862,818		3,183,418	99.9	3,180,932		現年課税分
2,720	56.8	1,546		13,834	73.4	10,148		滞納繰越分
25,534,984	99.4	25,380,407	8.2	9,255,838	97.8	9,053,331	7.9	都市計画税
25,346,109	99.7	25,257,690		9,042,727	99.3	8,978,167		現年課税分
188,875	65.0	122,717		213,111	35.3	75,164		滞納繰越分
								法定外目的税
								現年課税分
								滞納繰越分

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(2) 平成29年度市税決算額

区 分	新潟市				静岡市			
	調定額	収入率	収入額	構成比	調定額	収入率	収入額	構成比
	(17) 千円	(16) %	(17) 千円		(16) 千円	(7) %	(16) 千円	
市税合計	124,609,708	97.1	120,942,692	100.0	128,879,531	98.5	126,891,214	100.0
現年課税分	120,882,025	99.2	119,966,134		126,701,377	99.4	125,992,339	
滞納繰越分	3,727,683	26.2	976,558		2,178,154	41.3	898,875	
個人市民税	42,901,366	96.8	41,542,232	34.3	43,301,093	97.5	42,216,630	33.3
現年課税分	41,548,932	99.0	41,147,283		42,154,236	99.1	41,756,365	
滞納繰越分	1,352,434	29.2	394,949		1,146,857	40.1	460,265	
法人市民税	10,873,675	99.0	10,762,337	8.9	10,824,662	100.0	10,827,242	8.5
現年課税分	10,724,347	100.2	10,746,731		10,783,728	100.3	10,813,728	
滞納繰越分	149,328	10.5	15,606		40,934	33.0	13,514	
固定資産税	50,780,453	96.4	48,964,282	40.5	54,082,161	98.7	53,380,617	42.1
現年課税分	48,702,926	99.1	48,262,905		52,999,007	99.5	52,737,112	
滞納繰越分	1,844,701	25.4	468,551		772,805	43.1	333,156	
交付金	232,826	100.0	232,826		310,349	100.0	310,349	
軽自動車税	1,926,403	96.2	1,852,957	1.5	1,501,846	97.5	1,464,057	1.2
現年課税分	1,859,972	98.7	1,835,784		1,467,182	99.0	1,452,238	
滞納繰越分	66,431	25.9	17,173		34,664	34.1	11,819	
市たばこ税	5,189,304	100.0	5,189,304	4.3	4,263,656	100.0	4,263,658	3.4
現年課税分	5,189,304	100.0	5,189,304		4,263,656	100.0	4,263,658	
滞納繰越分								
鉱産税	79,938	100.0	79,938	0.1	74	100.0	74	0.0
現年課税分	79,938	100.0	79,938		74	100.0	74	
滞納繰越分								
特別土地保有税	2,000	0.0	0	0.0				
現年課税分								
滞納繰越分	2,000	0.0	0					
法定外普通税								
現年課税分								
滞納繰越分								
入湯税	24,742	100.0	24,743	0.0	30,587	100.1	30,612	0.0
現年課税分	24,742	100.0	24,743		30,587	100.1	30,612	
滞納繰越分								
事業所税	4,570,796	99.7	4,558,523	3.8	4,072,770	99.9	4,069,573	3.2
現年課税分	4,553,837	100.0	4,553,384		4,070,853	99.9	4,067,656	
滞納繰越分	16,959	30.3	5,139		1,917	100.0	1,917	
都市計画税	8,261,031	96.5	7,968,376	6.6	10,802,682	98.5	10,638,751	8.4
現年課税分	7,965,201	99.1	7,893,236		10,621,705	99.4	10,560,547	
滞納繰越分	295,830	25.4	75,140		180,977	43.2	78,204	
法定外目的税								
現年課税分								
滞納繰越分								

(注)1.本表中の()数値は、指定都市中の順位である。

2.構成比については、端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

浜 松 市				名 古 屋 市				区 分
調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	
(15) 千円	(13) %	(15) 千円		(3) 千円	(1) %	(3) 千円		
134,667,937	97.9	131,831,034	100.0	519,147,092	99.5	516,296,911	100.0	市税合計
131,641,665	99.4	130,839,269		516,559,909	99.7	515,053,629		現年課税分
3,026,272	32.8	991,765		2,587,183	48.1	1,243,282		滞納繰越分
49,667,634	96.3	47,831,456	36.3	167,016,573	98.8	164,963,062	32.0	個人市民税
47,749,543	98.9	47,240,715		165,247,371	99.4	164,236,359		現年課税分
1,918,091	30.8	590,741		1,769,202	41.1	726,703		滞納繰越分
11,367,425	99.6	11,323,237	8.6	64,507,576	99.8	64,359,616	12.5	法人市民税
11,296,578	100.1	11,304,120		64,374,623	99.9	64,292,158		現年課税分
70,847	27.0	19,117		132,953	50.7	67,458		滞納繰越分
54,177,490	98.6	53,421,390	40.5	207,383,641	99.8	206,931,632	40.1	固定資産税
53,217,175	99.6	52,981,430		205,872,499	99.9	205,575,594		現年課税分
833,114	37.5	312,759		499,472	68.9	344,368		滞納繰越分
127,201	100.0	127,201		1,011,670	100.0	1,011,670		交付金
2,130,482	95.8	2,041,478	1.5	2,451,937	97.0	2,378,653	0.5	軽自動車税
2,048,269	98.7	2,021,235		2,393,914	98.5	2,359,139		現年課税分
82,213	24.6	20,243		58,023	33.6	19,514		滞納繰越分
4,614,385	100.0	4,614,387	3.5	16,527,358	100.0	16,527,358	3.2	市たばこ税
4,614,369	100.0	4,614,371		16,527,358	100.0	16,527,358		現年課税分
16	100.0	16						滞納繰越分
24	100.0	24						鉱産税
24	100.0	24						現年課税分
								滞納繰越分
				7,134	0.0	0	0.0	特別土地保有税
								現年課税分
				7,134	0.0	0		滞納繰越分
								法定外普通税
								現年課税分
								滞納繰越分
128,846	99.8	128,650	0.1					入湯税
128,255	99.8	128,059						現年課税分
591	100.0	591						滞納繰越分
5,072,137	99.9	5,066,747	3.8	16,149,655	99.9	16,137,004	3.1	事業所税
5,067,777	99.9	5,062,387		16,145,393	99.9	16,132,742		現年課税分
4,360	100.0	4,360		4,262	100.0	4,262		滞納繰越分
7,509,514	98.6	7,403,665	5.6	45,103,218	99.8	44,999,586	8.7	都市計画税
7,392,474	99.6	7,359,727		44,987,081	99.8	44,918,609		現年課税分
117,040	37.5	43,938		116,137	69.7	80,977		滞納繰越分
								法定外目的税
								現年課税分
								滞納繰越分

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(2) 平成29年度市税決算額

区 分	京 都 市				大 阪 市			
	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比
	(8) 千円	(4) %	(8) 千円		(2) 千円	(8) %	(2) 千円	
市税合計	258,874,730	98.8	255,709,989	100.0	687,542,427	98.2	675,404,325	100.0
現年課税分	255,558,360	99.5	254,398,569		675,790,657	99.4	671,941,398	
滞納繰越分	3,316,370	39.5	1,311,420		11,751,770	29.5	3,462,927	
個人市民税	86,424,504	98.2	84,877,520	33.2	158,022,408	95.3	150,518,953	22.3
現年課税分	84,842,736	99.3	84,262,380		150,962,657	98.5	148,637,545	
滞納繰越分	1,581,768	38.9	615,140		7,059,751	26.6	1,881,408	
法人市民税	25,606,062	99.5	25,490,157	10.0	132,289,207	99.1	131,105,669	19.4
現年課税分	25,503,745	99.8	25,449,827		131,243,186	99.7	130,914,411	
滞納繰越分	102,317	39.4	40,330		1,046,021	18.3	191,258	
固定資産税	105,041,252	99.0	103,997,008	40.7	280,551,984	99.1	277,965,430	41.2
現年課税分	103,585,755	99.6	103,221,556		277,458,383	99.7	276,571,836	
滞納繰越分	1,170,588	41.9	490,543		2,782,821	38.9	1,082,814	
交付金	284,909	100.0	284,909		310,780	100.0	310,780	
軽自動車税	1,918,428	90.1	1,729,098	0.7	1,923,758	89.0	1,713,083	0.3
現年課税分	1,754,715	96.3	1,689,401		1,747,582	96.2	1,680,568	
滞納繰越分	163,713	24.2	39,697		176,176	18.5	32,515	
市たばこ税	9,161,970	100.0	9,161,969	3.6	30,009,911	100.0	30,009,911	4.4
現年課税分	9,161,970	100.0	9,161,969		30,009,911	100.0	30,009,911	
滞納繰越分								
鉱産税								
現年課税分								
滞納繰越分								
特別土地保有税								
現年課税分								
滞納繰越分								
法定外普通税								
現年課税分								
滞納繰越分								
入湯税	105,275	100.0	105,275	0.0				
現年課税分	105,275	100.0	105,275					
滞納繰越分								
事業所税	7,315,488	99.9	7,308,096	2.9	27,501,505	99.8	27,453,534	4.1
現年課税分	7,309,999	99.9	7,305,609		27,468,413	99.9	27,434,964	
滞納繰越分	5,489	45.3	2,487		33,092	56.1	18,570	
都市計画税	23,301,751	98.9	23,040,866	9.0	57,243,654	98.9	56,637,745	8.4
現年課税分	23,009,256	99.6	22,917,643		56,589,745	99.6	56,381,383	
滞納繰越分	292,495	42.1	123,223		653,909	39.2	256,362	
法定外目的税								
現年課税分								
滞納繰越分								

(注)1.本表中の()数値は、指定都市中の順位である。

2.構成比については、端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

堺市				神戸市				区 分
調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	
(14) 千円	(10) %	(14) 千円		(7) 千円	(12) %	(7) 千円		
136,815,422	98.2	134,355,183	100.0	278,658,883	98.1	273,490,170	100.0	市税合計
134,023,496	99.3	133,121,463		273,519,688	99.3	271,673,971		現年課税分
2,791,926	44.2	1,233,720		5,139,195	35.3	1,816,199		滞納繰越分
45,871,679	97.3	44,631,404	33.2	96,656,323	97.3	94,003,161	34.4	個人市民税
44,539,837	99.0	44,079,058		94,139,335	99.0	93,158,468		現年課税分
1,331,842	41.5	552,346		2,516,988	33.6	844,693		滞納繰越分
11,345,049	99.3	11,265,968	8.4	25,220,249	99.7	25,137,946	9.2	法人市民税
11,263,091	99.9	11,252,468		25,140,232	99.9	25,104,528		現年課税分
81,958	16.5	13,500		80,017	41.8	33,418		滞納繰越分
57,353,513	98.5	56,494,674	42.0	113,409,463	98.4	111,590,365	40.8	固定資産税
55,400,290	99.4	55,080,654		110,699,837	99.4	110,080,840		現年課税分
1,057,619	49.0	518,416		1,921,952	37.6	721,851		滞納繰越分
895,604	100.0	895,604		787,674	100.0	787,674		交付金
1,211,281	93.3	1,129,813	0.8	1,743,099	89.8	1,565,034	0.6	軽自動車税
1,136,675	97.4	1,107,199		1,596,391	96.1	1,534,920		現年課税分
74,606	30.3	22,614		146,708	20.5	30,114		滞納繰越分
5,671,153	100.0	5,671,154	4.2	9,426,659	100.0	9,426,658	3.4	市たばこ税
5,671,153	100.0	5,671,154		9,426,659	100.0	9,426,658		現年課税分
								滞納繰越分
								鉱産税
								現年課税分
								滞納繰越分
600	0.0	0	0.0	19,195	74.2	14,247	0.0	特別土地保有税
					#DIV/0!			現年課税分
600	0.0	0		19,195	74.2	14,247		滞納繰越分
								法定外普通税
								現年課税分
								滞納繰越分
				306,021	100.0	306,021	0.1	入湯税
				306,021	100.0	306,021		現年課税分
								滞納繰越分
4,731,692	99.8	4,721,032	3.5	9,067,190	100.0	9,064,610	3.3	事業所税
4,720,674	99.8	4,712,791		9,065,894	100.0	9,064,067		現年課税分
11,018	74.8	8,241		1,296	41.9	543		滞納繰越分
10,630,455	98.2	10,441,138	7.8	22,810,684	98.1	22,382,128	8.2	都市計画税
10,396,172	99.3	10,322,535		22,357,645	99.3	22,210,795		現年課税分
234,283	50.6	118,603		453,039	37.8	171,333		滞納繰越分
								法定外目的税
								現年課税分
								滞納繰越分

7. 指定都市の決算額等に関する調(続)

(2) 平成29年度市税決算額

区 分	岡 山 市				広 島 市			
	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比	調 定 額	収入率	収 入 額	構成比
	(18) 千円	(19) %	(18) 千円		(10) 千円	(18) %	(10) 千円	
市税合計	119,381,211	96.7	115,430,821	100.0	216,680,916	96.8	209,762,026	100.0
現年課税分	115,139,341	99.3	114,292,946		209,459,130	99.3	208,020,884	
滞納繰越分	4,241,870	26.8	1,137,875		7,221,786	24.1	1,741,142	
個人市民税	41,958,936	95.4	40,049,739	34.7	77,729,381	96.3	74,838,273	35.7
現年課税分	39,883,160	98.9	39,451,731		74,802,076	98.8	73,908,297	
滞納繰越分	2,075,776	28.8	598,008		2,927,305	31.8	929,976	
法人市民税	11,621,836	98.9	11,499,577	10.0	22,891,977	99.3	22,727,219	10.8
現年課税分	11,493,152	99.8	11,470,917		22,668,910	100.0	22,679,753	
滞納繰越分	128,684	22.3	28,660		223,067	21.3	47,466	
固定資産税	47,065,092	96.9	45,594,430	39.5	80,978,233	98.5	79,750,667	38.0
現年課税分	45,223,807	99.4	44,930,629		79,221,313	99.5	78,790,549	
滞納繰越分	1,580,253	25.5	402,769		1,245,919	36.0	449,117	
交付金	261,032	100.0	261,032		511,001	100.0	511,001	
軽自動車税	1,858,980	93.4	1,735,796	1.5	2,073,204	93.6	1,940,471	0.9
現年課税分	1,748,128	97.8	1,710,275		1,955,287	97.5	1,907,114	
滞納繰越分	110,852	23.0	25,521		117,917	28.3	33,357	
市たばこ税	4,883,160	100.0	4,883,160	4.2	7,481,786	100.0	7,481,792	3.6
現年課税分	4,883,113	100.0	4,883,113		7,481,786	100.0	7,481,792	
滞納繰越分	47	100.0	47					
鉱産税	46	100.0	46	0.0				
現年課税分	46	100.0	46					
滞納繰越分								
特別土地保有税	6,643	16.4	1,091	0.0	2,445,564	7.6	184,703	0.1
現年課税分								
滞納繰越分	6,643	16.4	1,091		2,445,564	7.6	184,703	
法定外普通税								
現年課税分								
滞納繰越分								
入湯税	18,718	99.7	18,654	0.0	74,049	96.8	71,702	0.0
現年課税分	18,645	100.0	18,645		72,275	99.2	71,702	
滞納繰越分	73	12.3	9		1,774	0.0	0	
事業所税	3,921,551	99.2	3,891,986	3.4	6,559,669	100.2	6,570,501	3.1
現年課税分	3,894,544	99.9	3,890,002		6,553,975	100.2	6,566,111	
滞納繰越分	27,007	7.3	1,984		5,694	77.1	4,390	
都市計画税	8,046,249	96.4	7,756,342	6.7	16,447,053	98.5	16,196,698	7.7
現年課税分	7,733,714	99.3	7,676,556		16,192,507	99.5	16,104,565	
滞納繰越分	312,535	25.5	79,786		254,546	36.2	92,133	
法定外目的税								
現年課税分								
滞納繰越分								

(注)1.本表中の()数値は、指定都市中の順位である。

2.構成比については、端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

北九州市				熊本市				区 分
調定額	収入率	収入額	構成比	調定額	収入率	収入額	構成比	
(13) 千円	(11) %	(13) 千円		(20) 千円	(20) %	(20) 千円		
160,337,784	98.2	157,450,403	100.0	102,842,344	96.7	99,416,108	100.0	市税合計
157,303,460	99.3	156,211,933		99,268,431	99.1	98,369,450		現年課税分
3,034,324	40.8	1,238,470		3,573,913	29.3	1,046,658		滞納繰越分
48,258,925	97.6	47,119,765	29.9	36,875,858	95.9	35,350,201	35.6	個人市民税
47,059,185	99.1	46,612,249		35,309,237	98.9	34,920,885		現年課税分
1,199,740	42.3	507,516		1,566,621	27.4	429,316		滞納繰越分
12,662,780	99.4	12,580,814	8.0	10,107,090	99.1	10,016,001	10.1	法人市民税
12,587,331	99.8	12,556,917		10,015,784	99.8	9,990,764		現年課税分
75,449	31.7	23,897		91,306	27.6	25,237		滞納繰越分
70,306,359	98.3	69,102,922	43.9	41,222,968	96.4	39,744,862	40.0	固定資産税
66,858,186	99.3	66,411,650		39,310,984	99.0	38,927,606		現年課税分
1,283,362	41.0	526,461		1,588,238	31.1	493,510		滞納繰越分
2,164,811	100.0	2,164,811		323,746	100.0	323,746		交付金
1,908,305	94.1	1,795,176	1.1	1,802,487	94.0	1,693,988	1.7	軽自動車税
1,804,365	97.1	1,752,681		1,706,183	97.6	1,665,058		現年課税分
103,940	40.9	42,495		96,304	30.0	28,930		滞納繰越分
7,189,066	100.0	7,189,068	4.6	5,248,059	100.0	5,248,059	5.3	市たばこ税
7,189,066	100.0	7,189,068		5,248,059	100.0	5,248,059		現年課税分
								滞納繰越分
29,325	100.0	29,325	0.0					鉱産税
29,325	100.0	29,325						現年課税分
								滞納繰越分
71,642	0.2	141	0.0	9,942	0.0	0	0.0	特別土地保有税
								現年課税分
71,642	0.2	141		9,942	0.0	0		滞納繰越分
								法定外普通税
								現年課税分
								滞納繰越分
28,498	100.0	28,498	0.0	24,123	100.0	24,123	0.0	入湯税
28,498	100.0	28,498		24,123	100.0	24,123		現年課税分
								滞納繰越分
7,173,165	99.7	7,150,106	4.5	2,166,419	99.2	2,148,106	2.2	事業所税
7,142,804	99.7	7,124,734		2,154,049	99.5	2,143,424		現年課税分
30,361	83.6	25,372		12,370	37.8	4,682		滞納繰越分
12,078,212	97.9	11,823,081	7.5	5,385,398	96.4	5,190,768	5.2	都市計画税
11,808,382	99.2	11,710,493		5,176,266	99.0	5,125,785		現年課税分
269,830	41.7	112,588		209,132	31.1	64,983		滞納繰越分
631,507	100.0	631,507	0.4					法定外目的税
631,507	100.0	631,507						現年課税分
								滞納繰越分

8. 地方財政計画における市町村税収入見込の推移

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	計 画 額	対前年度 増減率	計 画 額	対前年度 増減率	計 画 額	対前年度 増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
● 市 町 村 民 税	89,818	2.0	90,770	1.1	90,609	△ 0.2
個 人	70,228	0.1	71,031	1.1	71,778	1.1
均 等 割	1,801	1.1	1,817	0.9	1,827	0.6
所 得 割	68,427	0.0	69,214	1.2	69,951	1.1
法 人	19,590	9.8	19,739	0.8	18,831	△ 4.6
均 等 割	3,910	△ 0.1	3,905	△ 0.1	4,006	2.6
法 人 税 割	15,680	12.6	15,834	1.0	14,825	△ 6.4
● 固 定 資 産 税	87,041	1.2	87,079	0.0	88,156	1.2
純 固 定 資 産 税	86,113	1.2	86,172	0.1	87,257	1.3
土 地	33,630	0.3	33,596	△ 0.1	33,721	0.4
家 屋	36,974	2.6	36,576	△ 1.1	37,450	2.4
償 却 資 産	15,509	0.2	16,000	3.2	16,086	0.5
交 付 金	928	2.0	907	△ 2.3	899	△ 0.9
● 軽 自 動 車 税	1,909	3.1	1,999	4.7	2,442	22.2
● 市 町 村 た ば こ 税	9,230	△ 5.2	9,007	△ 2.4	9,171	1.8
● 鉱 産 税	19	5.6	20	5.3	20	0.0
● 特 別 土 地 保 有 税	11	△ 15.4	6	△ 45.5	8	33.3
● 入 湯 税	227	3.2	226	△ 0.4	220	△ 2.7
● 事 業 所 税	3,464	△ 2.2	3,609	4.2	3,612	0.1
● 都 市 計 画 税	12,266	2.3	12,322	0.5	12,492	1.4
● 水 利 地 益 税 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	203,985	1.3	205,038	0.5	206,730	0.8
● 東 日 本 大 震 災 に よ る 減 免 等	△ 153	11.7	△ 136	△ 11.1	△ 132	△ 2.9
合 計	203,832	1.3	204,902	0.5	206,598	0.8

平成 29 年度		平成 30 年度				項 目
計 画 額	対前年度 増減率	現行法による 収入見込額	税制改正による 増減(△)収見込額	計 画 額	対前年度 増減率	
億円	%	億円	億円	億円	%	
93,069	2.7	99,371	2	99,373	6.8	●市町村民税
73,612	2.6	79,458	-	79,458	7.9	個人
1,852	1.4	1,876	-	1,876	1.3	均等割
71,760	2.6	77,582	-	77,582	8.1	所得割
19,457	3.3	19,913	2	19,915	2.4	法人
4,065	1.5	4,156	-	4,156	2.2	均等割
15,392	3.8	15,757	2	15,759	2.4	法人税割
89,844	1.9	90,301	5	90,306	0.5	●固定資産税
88,957	1.9	89,429	5	89,434	0.5	純固定資産税
33,641	△ 0.2	34,366	2	34,368	2.2	土地
38,490	2.8	38,121	3	38,124	△ 1.0	家屋
16,826	4.6	16,942	-	16,942	0.7	償却資産
887	△ 1.3	872	-	872	△ 1.7	交付金
2,506	2.6	2,604	-	2,604	3.9	●軽自動車税
9,228	0.6	8,433	181	8,614	△ 6.7	●市町村たばこ税
21	5.0	18	-	18	△ 14.3	●鉱産税
17	112.5	8	-	8	△ 52.9	●特別土地保有税
223	1.4	227	-	227	1.8	●入湯税
3,666	1.5	3,725	-	3,725	1.6	●事業所税
12,575	0.7	13,043	-	13,043	3.7	●都市計画税
0	0.0	0	-	0	0.0	●水利地益税等
211,149	2.1	217,730	188	217,918	3.2	計
△ 155	17.4	△ 201	-	△ 201	29.7	●東日本大震災 による減免等
210,994	2.1	217,529	188	217,717	3.2	計

9. 固定資産評価員及び固定資産評価審査委員会委員名簿

(1) 固定資産評価員

青柳 勝 平成23年4月1日就任

(2) 固定資産評価審査委員会委員

平成30年8月1日現在

合議	委員長 審査長	氏名	就任	任期	備考
A	審査長	吉田 博之	H28.04.01	H31.03.31	不動産鑑定士
		勝野 敦子	H30.04.01	H33.03.31	税理士
		三崎 彰久	H29.04.01	H32.03.31	銀行員
B	審査長	小林 博志	H28.04.01	H31.03.31	大学教授
		梅津 奈穂子	H29.04.01	H32.03.31	弁護士
		石井 修	H29.04.01	H32.03.31	不動産鑑定士
C	審査長 委員長	田中 浩	H28.04.01	H31.03.31	一級建築士
		中園 二郎	H28.04.01	H31.03.31	不動産鑑定士
		山口 明日香	H30.04.01	H33.03.31	弁護士
D	審査長	藤田 ゆかり	H29.04.01	H32.03.31	一級建築士
		松田 徹	H30.04.01	H33.03.31	不動産鑑定士
		村上 尚子	H30.04.01	H33.03.31	税理士

(事務局) 財政局税務部税制課 Tel. 092-711-4197

10. 租税教室実施状況

(1) 国、県、市職員、税理士等による実施状況(福岡市域内)

年度	小学校	中学校	高校	社会人	合計
	校	校	校	団体	
平成27年度	105	13	7	3	125校 3団体
平成28年度	115	12	11	5	138校 5団体
平成29年度	116	20	16	7	152校 7団体

(2) 福岡市職員による実施状況

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	校	校	校	校	校	校
小学校	33	37	34	34	34	34
中学校	1	0	0	1	1	1
合計	34	37	34	35	35	35